

防府市子ども・子育て支援事業計画

令和元年度事業実績報告書

健康福祉部 子育て支援課

【目次】

1 子育て家庭を支援する体制づくり	1、2
(1) 養育支援の充実	
ファミリーサポートセンター事業【子育て支援課】	
放課後児童対策(留守家庭児童学級等)の充実【子育て支援課、社会福祉課】	
ショートステイ・トワイライトステイ事業【子育て支援課】	
一時預かり事業【子育て支援課】	3、4
病児・病後児保育事業【子育て支援課】	
認定こども園の導入【子育て支援課】	
企画提案方式による事業(子育て・教育分野)【シルバー人材センター】	
有料在宅福祉サービス事業【社会福祉協議会】	
赤ちゃん文庫【社会福祉協議会】	
幼稚園の預かり保育【子育て支援課、幼稚園】	5、6
3歳未満児の預かり【幼稚園】	
赤ちゃんの駅整備事業【子育て支援課】	
(2) 相談支援体制の整備	
こども相談室での相談対応【子育て支援課】	
母子・父子自立支援員による支援活動【子育て支援課】	
児童委員による相談活動【社会福祉課】	
いじめ相談【学校教育課】	7、8
青少年の悩み相談【生涯学習課】	
子育て応援サイト運営事業【子育て支援課】	
子育て世代包括支援センターの運営【健康増進課】	
(3) 経済的な支援の拡充	
児童手当の支給【子育て支援課】	
乳幼児医療費支給事業【子育て支援課】	9、10
多子世帯保育料等軽減事業【子育て支援課、学校教育課】	
助産扶助費助成事業【子育て支援課】	
不妊治療費の助成【健康増進課】	
養育医療費の助成【健康増進課】	
幼稚園就園奨励費補助事業【学校教育課】	

奨学資金貸付制度【教育総務課】……………11、12

こども医療費支給事業【子育て支援課】

多子世帯子育て商品券交付事業【子育て支援課】

(4) 保育サービスの充実

通常保育事業【子育て支援課】

延長保育事業【子育て支援課】

休日保育事業【子育て支援課】……………13、14

発達支援体制整備事業【子育て支援課】

乳児保育事業【子育て支援課】

(5) 子育て支援の人づくり

地域子育て支援拠点事業【子育て支援課】

母親クラブの活動支援【子育て支援課】

保育所地域活動事業【子育て支援課】

子育て輪づくり総合推進事業「わいわいHOFUっ子のつどい」【健康増進課】…15、16

子育てサークル活動【健康増進課】

キラキラビーンズクラブの活動支援【健康増進課】

子育てマップの活用【健康増進課】

3世代交流事業【高齢福祉課】

児童委員活動の支援【社会福祉課】

家庭教育アドバイザーの活用【生涯学習課】

子育てサロンの開設【シルバー人材センター】……………17、18

認定こども園、幼稚園及び保育所の園庭開放【認定こども園、幼稚園、保育所】

のほほんKIDSの活動支援【健康増進課】

赤ちゃんの駅整備事業 再掲1(1)【子育て支援課】

子育て支援活動補助事業【子育て支援課】

(6) 子どもの居場所づくり

児童館活動【社会福祉課】

学校・地域連携施設整備事業【教育総務課】……………19、20

学校施設開放事業【教育総務課】

放課後子ども教室【生涯学習課】

トライあぐる倶楽部事業【生涯学習課】

図書館の児童奉仕行事の充実【教育総務課】

児童遊園の管理【都市計画課】	21、22
子どもを対象とする行事の実施【各教育施設】	
2 子どもを健やかに産み育てる環境づくり	23、24
(1)安心して妊娠、出産できる環境の確保	
助産扶助費助成事業 再掲1(3)【子育て支援課】	
いのちの誕生支援事業 再掲1(3)不妊治療費の助成【健康増進課】	
乳児家庭全戸訪問事業【健康増進課】	
母子健康手帳交付事業【健康増進課】	
妊婦健康診査事業【健康増進課】	
産科医等確保支援事業【健康増進課】	
妊産婦保健指導事業【健康増進課】	
母子保健訪問指導事業【健康増進課】	
母子保健推進員等活動支援事業【健康増進課】	25、26
子育て世代包括支援センターの運営 再掲1(2)【健康増進課】	
産婦健康診査事業【健康増進課】	
産前サポート事業「プレママまんまるサロン」【健康増進課】	
産後ケア事業【健康増進課】	
(2)子どもの健康管理の充実	
乳児健康診査事業【健康増進課】	27、28
1歳6か月児、3歳児健康診査事業【健康増進課】	
乳幼児保健指導事業【健康増進課】	
ミニ離乳食教室【健康増進課】	
ゆっくり子育て学び塾〔乳幼児編〕【健康増進課】	
小児医療体制の充実【健康増進課】	
予防接種事業【健康増進課】	
5歳児発達相談会の実施【健康増進課】	
母子保健訪問指導事業 再掲2(1)【健康増進課】	29、30
(3)思春期における保健指導	
いのちの学習事業【健康増進課】	
3 心身の健やかな成長を育む教育環境づくり	31、32
(1)学校の教育環境の整備	
スクールソーシャルワーカー派遣事業【学校教育課】	

サポートチームによる支援事業【学校教育課】
「スクールカウンセラー」活用調査研究事業【学校教育課】
教育支援センター「オアシス」教室【学校教育課】
小・中学校生徒指導主任会の開催【学校教育課】
学校保健研修会の開催【学校教育課】
スポーツ少年団の活動支援【文化・スポーツ課】……………33、34
富海水泳講習会の開催【文化・スポーツ課】
スポーツ教室の開催【体育協会】
学校・地域連携施設整備事業 再掲1(6)【教育総務課】
学校施設開放事業 再掲1(6)【教育総務課】
学校運営協議会(コミュニティ・スクール)【学校教育課】
学校評価の推進【学校教育課】
学習支援ボランティア制度の促進【生涯学習課】
土曜日の教育活動推進事業【学校教育課】……………35、36

(2) 家庭や地域の教育力の向上

母親クラブの活動支援 再掲1(5)【子育て支援課】
家庭教育学級【生涯学習課】
子育て学習事業【生涯学習課】
「家庭の日」運動の拡大【生涯学習課】
保育所地域活動事業 再掲1(5)【子育て支援課】
家庭教育アドバイザーの活用 再掲1(5)【生涯学習課】
トライあぐる倶楽部事業 再掲1(6)【生涯学習課】
社会教育委員の活動(会議の開催及び調査・研究)【生涯学習課】……………37、38
青少年劇場・巡回ふれあい公演等【文化・スポーツ課】
青少年ボランティア養成講座【生涯学習課】
子ども会の活動支援【生涯学習課】
青少年育成市民会議の活動【生涯学習課】
市民体育祭の開催【文化・スポーツ課】……………39、40
児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実【教育総務課】
図書館の広報活動と児童・生徒への啓蒙活動の推進【教育総務課】

(4) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

青少年の非行問題に関する取組【生涯学習課】

巡視活動【生涯学習課】

広報啓発活動の推進【生涯学習課】……………41、42

(5)次代の親意識の醸成

児童・生徒とのふれあいの機会の提供【健康増進課、子育て支援課、学校教育課】

キャリア教育の推進【学校教育課】

(6)「食育」の推進

親子の料理教室の開催【健康増進課】

認定こども園・幼稚園・保育所等における食育の推進【子育て支援課】

学校における食に関する指導の充実(学校における食の教育の充実)【学校教育課】

愛情ほうふ食育推進大会の開催【健康増進課】……………43、44

食生活改善推進員等活動・育成支援活動【健康増進課】

4 仕事と生活の調和を実現させる環境づくり……………45、46

育児休業制度の定着・促進【商工振興課】

労働時間短縮の促進【商工振興課】

多様な働き方への支援【商工振興課】

再就職希望者等に対する支援【商工振興課】

各種講座等の開催【社会福祉課】

役割分担意識の是正【社会福祉課】……………47、48

子育て講座の開催【生涯学習課】

「家庭の日」運動の拡大 再掲3(2)【生涯学習課】

5 配慮を必要とする子ども・家庭への支援体制づくり……………49、50

(1)児童虐待防止対策の充実

養育支援訪問事業【子育て支援課】

児童虐待防止ネットワーク【子育て支援課】

母子保健訪問指導事業 再掲2(1)【健康増進課】

乳幼児家庭全戸訪問事業 再掲2(1)【健康増進課】

(2)ひとり親家庭の自立支援の推進

児童扶養手当支給事業【子育て支援課】

ひとり親家庭医療費支給事業【子育て支援課】

母子・父子自立支援員による支援活動 再掲1(2)【子育て支援課】

母子・父子・寡婦福祉資金貸付の受付・相談【子育て支援課】……………51、52

(3)障害児施策の充実

障害児福祉手当の支給【障害福祉課】	
居宅介護【障害福祉課】	
短期入所【障害福祉課】	
障害児補装具交付・修理事業【障害福祉課】	
障害児日常生活用具給付事業【障害福祉課】	
特別児童扶養手当の受付・相談【障害福祉課】	
児童発達支援【障害福祉課】	53、54
放課後等デイサービス【障害福祉課】	
乳児健康診査事業 再掲2(2)【健康増進課】	
1歳6か月児、3歳児健康診査事業 再掲2(2)【健康増進課】	
5歳児発達相談会の実施 再掲2(2)【健康増進課】	
保育所等訪問支援【障害福祉課】	
心身障害児総合療育機能推進事業【障害福祉課】	
特別支援教育の充実【学校教育課】	
6 安心して子育てできる環境づくり	55、56
(1)子どもの安全の確保	
幼児期の交通安全指導及び指導者の養成【生活安全課】	
防府地区防犯対策協議会の活動支援【生活安全課】	
緊急放送設備等の整備【教育総務課】	
防犯ブザーの支給【学校教育課】	
交通安全教室の開催【学校教育課】	
母親クラブの活動支援 再掲1(5)【子育て支援課】	
子ども110番の家の設置【生涯学習課】	57、58
(2)生活環境の整備	
公営住宅ストック改善事業【建築課】	
自然とのふれあいの場の整備【都市計画課】	
道路交通環境の整備【道路課】	
公共施設の環境整備【建築課、関係各課】	

1 子育て家庭を支援する体制づくり

(1) 養育支援の充実

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
ファミリーサポートセンター事業 事業の形態:委託 委託先 NPO法人:市民活動さぼーとねっと	育児の援助を受けたい人で行いたい人で相互に援助を行うことにより、就労者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができるよう支援するとともに、専業主婦家庭等の子育て支援を行います。	子育て支援課	【PR活動】 ホームページ、市広報(年3回)、公用車車体広告、ふれあい広場でのPR ファミリーサポートセンターだより(2回)、ファミサポつうしん「ぼんぼこぼん」(3ヶ月に1回)の発行 ぼんぼこ広場(毎週開催)、ラクーンカフェ(4, 6, 8, 2月開催)、子育てサークルでのPR 小学校仮入学児童、留守家庭児童学級新入児童、乳児家庭全戸訪問事業、防府医師会、ハローワーク等へのチラシ配布 サンデー防府へ掲載 「わいわいHOFUっ子のつどい」、生涯学習フェスティバルでのチラシ配布、PR活動 【会員のための活動】 会員講習会(援助会員向け講習)(年6回)、会員交流会(年1回)の開催、毎月1回ファミリーサポートセンター運営会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 1,068人(前年比23人増) (会員の内訳) 援助263人、依頼714人、両方91人 (活動件数) 1,481件 放課後児童クラブの送迎 88件 子どもの習い事等の場合の援助 461件 保育施設への送迎 447件 その他 485件
放課後児童対策(留守家庭児童学級等)の充実 事業の形態:直営・委託 委託先 NPO法人:市民活動さぼーとねっと	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童を対象として、遊びや生活の場を提供し、その子どもの健全育成を図ります。 授業終了後及び土曜日並びに夏季休業などの長期休業期間に保育を行います。	子育て支援課 社会福祉課	H30.5.1現在児童数 留守家庭児童学級数27か所 1,089人 児童クラブ:児童館4館 130人
ショートステイ・トワイライトステイ事業 事業の形態:委託 委託先 (2歳以上) 防府海北園 山口育児院 吉敷愛児園 (2歳未満) 乳児院なかべ学院	保護者の疾病や仕事あるいは社会的理由により家庭での養育が一時的に困難になったとき、児童養護施設等において児童を養育、保護します。	子育て支援課	ショートステイ 実1人(延べ6日) トワイライトステイ 実6人(夜間22日・宿泊16日・休日3日) (PR活動) ・ホームページ掲載 ・市広報掲載(年1回)

- ①事業効果(理由)
- ②連携・協力・協働の状況
- ③2年度事業への反映

今後の方向性
 A: レベルアップし、積極的に推進する。
 B: 現行のまま推進
 C: 事業を見直す
 D: 事業を廃止する

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
<p>【PR活動】 ホームページ、市広報(年2回)、公用車車体広告、ふれあい広場でのPR ファミリーサポートセンターだより(2回)、ファミサポつうしん「ぼんぼこぼん」(3か月に1回)の発行 ぼんぼこ広場(毎週開催)、ラクーンカフェ(4, 6, 8, 2月開催)、子育てサークルでのPR 小学校仮入学児童、留守家庭児童学級新入児童、乳児家庭全戸訪問事業、防府医師会、ハローワーク等へのチラシ配布 サンデー防府へ掲載 「わいわいHOFUっ子のつどい」、生涯学習フェスティバルでのチラシ配布、PR活動 【会員のための活動】 会員講習会(援助会員向け講習)(年6回)、会員交流会(年1回)の開催、毎月1回ファミリーサポートセンター運営会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 1,086人(前年比18人増) (会員の内訳) 援助288人、依頼722人、両方76人 (活動件数) 1,428件 放課後児童クラブの送迎 162件 子どもの習い事等の場合の援助 452件 保育施設への送迎 330件 その他 484件</p>	<p>①事業効果 あり(理由: PR活動を通して、会員数が増加した。援助報告書を通じて子どもの様子もわかるため、依頼者も安心して利用できると感じている。) ②連携・協力・協働の状況 学校や保育園などと登校・登園時間に連携して援助活動を行った。また、降園時の援助活動の確認、援助活動の急な変更についての連絡を行った。 ③2年度事業への反映 乳幼児とその保護者が集まる場や、留守家庭児童学級等へのチラシ配布などPR活動をする。相互援助活動が安全にスムーズに行えるように、入会時の指導や確認を徹底する。</p>	<p>援助会員のレベルアップを目的とした研修の充実</p>	B	9,488
<p>R1. 5. 1現在児童数 留守家庭児童学級数27か所 1,174人 児童クラブ: 児童館4館 115人</p>	<p>①事業効果 あり(理由: 放課後に児童が安全で健やかに育つ活動場所が必要な小学校区に確保しており、利用者のニーズにほぼ応じることができた。) ②連携・協力・協働の状況 児童の安全を守るため、保護者・学校・地域(みまもり隊等)と連絡を密にすることを心がけた。 ③2年度事業への反映 配慮を要する児童を受け入れるため、支援員の研修を実施する。 待機児童が発生している地域においては学級を増設し保護者の子育てと就労の両立を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員の確保 ・補助員の確保 ・支援員の質の向上 ・保育時間の延長 ・運営委託の検討 ・保育審査基準に基づいた適切な児童の受入 ・放課後子ども教室との連携 ・学級の増設 	A	251,168
<p>ショートステイ 実3人(延べ10日) トワイライトステイ 実5人(夜間20日・宿泊50日・休日17日) (PR活動) ・ホームページ掲載 ・市広報掲載(年1回)</p>	<p>①事業効果 あり(理由: 保育需要に対応できた。) ②連携・協力・協働の状況 児童養護施設と本事業の利用者支援に係る情報の共有と連携を行った。 ③2年度事業への反映 児童扶養手当の該当者に郵送の際、本事業の案内チラシを同封し、周知を行う。</p>		B	157

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
一時預かり事業 事業の形態:直営・委託 委託先 私立保育所 小規模保育事業所	育児疲れや緊急の場合など、一時的に家庭での保育が困難となった児童を保育所等で保育します。	子育て支援課	(PR活動) ホームページに実施保育所(園)及び利用者の一部負担金について掲載した。 (利用実績) ・実施か所数 市立保育所3か所 私立保育所18か所 小規模保育事業所 2か所 ・延べ利用児童数 3,327人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。
病児・病後児保育事業 事業の形態:委託 委託先 くらしげ小児科	保育所等に通所しているものの、病気のため集団保育が困難な児童を、仕事等により家庭で保育できない保護者に代わって一時的に預かり、保育します。	子育て支援課	(PR活動)ホームページ及び市広報(年2回)で事業を紹介 (利用実績)延べ利用児童数 1,013人 ※利用対象者 0歳～小学校6年生(防府市に住民登録のある人)事前に登録が必要(1年ごとの更新)
認定こども園の導入	就学前の子どもに対して教育及び保育を一体的に提供する認定こども園の導入について、調査研究を進めます。	子育て支援課	H30年度中に認定こども園の認定を受けるために、施設の整備や認可申請のために山口県との調整を行った。 認定こども園 2園
企画提案方式による事業(子育て・教育分野) 事業の形態:補助 補助金交付先:(公社)防府市シルバー人材センター	高齢者の豊富な経験と能力を活かした育児支援(保育施設への送迎、保育所・幼稚園終了後の子守、保護者留守中の世話等)を行います。また、「子育てサロン」を開設し、母親等の交流の場とします。	シルバー人材センター	主な事業として、育児支援講座(1講座)、保育施設およびイベントでの託児、「子育てサロン」の開設、発注者宅での子守りなどを行った。 また、サンライフ防府において世代間交流の場を提供し、子供用品の販売を行った。 就業延会員数 2,607人(実人員69人) 受注件数 166件 公民館家庭学級等託児件数 8件 子育てサロン就業会員数 延べ241人
有料在宅福祉サービス事業 事業の形態:	防府市内に住む高齢者の方や障害のある方、産前・産後の方が住み慣れた居宅や地域で、安心して生活が送れるよう地域で支え合う会員制の住民参加型のサービスです。	社会福祉協議会	産前産後の家事援助に関して、30年度は1件の登録あり。協力会員の紹介まで行ったが、支援時間および内容で折り合いがつかず実際の利用はなかった。
赤ちゃん文庫 事業の形態:	乳幼児に対し、年齢に適した絵本(対象絵本の中から母親が2冊選択)を贈呈します。	社会福祉協議会	赤ちゃん文庫として本年度誕生した赤ちゃん861人に対し、母子保健推進員の協力を得て生後2か月児の家庭訪問に際し、絵本を2冊ずつ贈呈した。

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(PR活動) ホームページに実施保育所(園)及び利用者の一部負担金について掲載した。 (利用実績) ・実施か所数 市立保育所3か所 私立保育所18か所 小規模保育事業所 2か所 ・延べ利用児童数 2,585人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。	①事業効果 あり(理由:保護者の一時的な保育ニーズに対応した。) ②連携・協力・協働の状況 公立、私立ともに実施している。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	11,130
(PR活動)ホームページ及び市広報(年2回)で事業を紹介 (利用実績)延べ利用児童数 1,024人 ※利用対象者 0歳～小学校6年生で事前に登録が必要(1年ごとの更新) ※H31年4月からの県内市町の相互利用協定により、山口県内に住所を有する児童の利用可能(延べ利用児童数のうち7人)	①事業効果 あり(理由:保育需要に対応できた。) ②連携・協力・協働の状況 広報に努め、利用者登録の利便を図った。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	15,146
R1年度中に認定こども園の認定を受けるために、認可申請のために山口県との調整を行った。 幼保連携型認定こども園 2園 (保育所からの移行)	①事業効果 あり(理由:保育所から幼保連携型認定こども園へ移行する施設の認可申請等に関して、支援ができた。) ②連携・協力・協働の状況 山口県と連携している。 ③2年度事業への反映 継続実施	国が推進している子ども・子育て支援新制度の動向を注視する必要がある。	B	
主な事業として、育児支援講座(1講座)、保育施設およびイベントでの託児、「子育てサロン」の開設、発注者宅での子守りなどを行った。 また、サンライフ防府において世代間交流の場を提供し、子供用品の販売を行った。 就業延会員数 2,099人(実人員56人) 受注件数 145件 公民館家庭学級等託児件数 9件 子育てサロン就業会員数 延べ153人 ●上天神町「おいでませ」 毎日(毎週火曜および年末年始の6日休み) 無料休憩所なので、子連れの子が立ち寄ることがある。令和元年度の子供の利用者は5名である。	①事業効果 あり(理由:育児不安の軽減につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携して実施 ③2年度事業への反映 継続実施 育児支援講座開催後に参加者へのアンケートを実施し、改善を図っている。	一般家庭からの受注が少ない。子育て中の親にとっては費用負担に限界がある。	B	1,514
産前産後の家事援助に関して、R1年度は1件の登録があった。 協力会員と顔合わせをするため日程の調整を行ったが、実母からの支援が得られそうとのことで保留となった。	①事業効果 あり。(理由:利用実績はなかったが、1件の利用登録があり協力会員の調整をした。) ②連携・協力・協働の状況 図られている。 ③2年度事業への反映 継続実施	必要時に活動できる協力会員を確保することが必要。引き続きPRIに努める。	B	25
赤ちゃん文庫として本年度誕生した赤ちゃん867人に対し、母子保健推進員の協力を得て生後2か月児の家庭訪問に際し、絵本を2冊ずつ贈呈した。 今年度から山口県出身者の作品を取り入れた。	①事業効果 あり(理由:生後2～3か月時に母子保健推進員が訪問することにより、子育ての孤立や育児不安の抱え込みの防止となっている。子育て支援のため問題を早期発見・早期対応していくうえで関係機関の連携につながっている。) 山口県出身者の作品を取り入れたことにより、母親が地元へ愛着をもち、地域で見守られながら子育てをしていると感じることを期待する。 ②連携・協力・協働 財源について市役所と継続的に協議する。 ③2年度事業への反映 継続実施	財源を確保するためにも効果を継続的にアピールする必要がある。	B	1,300

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
幼稚園の預かり保育 事業の形態:委託	幼稚園では、教育時間終了後も預かり保育を行います。	子育て支援課 幼稚園	15幼稚園 幼稚園6か所に一時預かり事業(幼稚園型)を委託及び公立認定こども園にて実施し、教育標準時間認定を受けた子どもの通常の利用時間前後の預かりを行った。 6園の延べ利用人数 35,317件
3歳未満児の預かり 事業の形態:	幼稚園では、年度内に満3歳になる児童も預かります。	幼稚園	9幼稚園
赤ちゃんの駅整備事業 事業の形態:直営	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やおムツ替えを行うことができる施設として「赤ちゃんの駅」を整備し、安心して気軽に外出できる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりを推進します。	子育て支援課	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やおムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 赤ちゃんの駅登録数 41か所 (新規登録1か所、廃止1か所) また、移動式赤ちゃんの駅を整備し、イベント時に貸出を行った(3件)

(2) 相談支援体制の整備

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
こども相談室での相談対応 事業の形態:直営	児童と家庭に関わる諸問題について、相談、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	子育て支援課	<体制>保健師3名・保育士1名・こども家庭相談員2名(心理士)の計6名で要保護児童対策地域協議会の調整機関としての業務を行うとともに要保護児童の相談への対応を実施した。 <相談件数>実数 792人 延 5,233人
母子・父子自立支援員による支援活動 事業の形態:直営	母子家庭等を対象に、母子・父子自立支援員が自立に必要な相談、指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行います。	子育て支援課	(相談件数)912件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。
児童委員による相談活動 事業の形態:県補助	児童委員が担当地区内の児童等の保護、保健その他福祉に関し、関係機関と連携し、必要な情報の提供その他の援助や指導を行います。	社会福祉課	民生委員児童委員による訪問活動が行われた。 民生委員・児童委員協議会の定例理事会において情報共有をするとともに、各部会(児童福祉部会等)の研修会の開催を支援した。また、新たに就任した委員を対象とした新任研修会を開催し、民生委員活動における知識の向上を図った。

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
15幼稚園 幼稚園4か所に一時預かり事業(幼稚園型)を委託及び公立認定こども園にて実施し、教育標準時間認定を受けた子どもの通常の利用時間前後の預かりを行った。 4園の延べ利用人数 29,658件	①事業効果 あり(理由:保護者のニーズに対応することで子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 窓口での問い合わせにおける幼稚園との連携 ③2年度事業への反映 継続実施		B	9,773
9幼稚園				
乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やおムツ替えを行うことができる赤ちゃんの駅の整備を促進した。 赤ちゃんの駅登録数 41か所 また、移動式赤ちゃんの駅を整備し、イベント時に貸出を行った(3件)	①事業効果 あり(理由:乳幼児を抱える保護者の子育てを支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 民間商業施設等と連携 ③2年度事業への反映 継続実施 ※登録数の増加を図る。また、移動式赤ちゃんの駅の貸出PRを行う。		B	

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
<体制>保健師3名・保育士1名・こども家庭相談員3名(相談員)の計7名で子ども家庭総合支援拠点を中心として、要保護児童対策地域協議会と連携して業務を行うとともに要保護児童の相談への対応を実施した。 <相談件数>実数 715人 延 5,389人	①事業効果 あり(理由:子ども家庭総合支援拠点を中心として、要保護児童に関する相談に対応し、要保護児童対策地域協議会と連携して業務を行った。) ②連携・協力・協働の状況 要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携を密にしている。 ③2年度事業への反映 子ども家庭総合支援拠点の機能の充実を図る。		B	10,061
(相談件数)925件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。	①事業効果 あり(理由:制度利用を求める母子世帯等が多くみられ、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 制度利用にあたり、ハローワーク、山口健康福祉センター、県母子福祉センター、社会福祉協議会と連携し、求職活動を支援した。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	2,004
民生委員児童委員による訪問活動が行われた。 民生委員・児童委員協議会の定例理事会において情報共有をするとともに、各分会(児童福祉分会等)の研修会の開催を支援した。また、新たに就任した委員を対象とした新任研修会を開催し、民生委員活動における知識の向上を図った。	①事業効果 あり(理由:民生委員児童委員の資質向上を図ることができた。) ②連携・協力・協働 連携・協力・協働は図られている。 ③2年度事業への反映 継続実施	関係機関・保護者等との協力体制の強化が必要。 民生委員児童委員の更なる資質向上を図ることが必要。	B	

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
いじめ相談 事業の形態:直営	フリーダイヤルの「教育相談電話」で、相談に対応します。	学校教育課	(相談件数) 281件 [内訳:来所相談49件、電話相談:232件、訪問相談:88回] (相談員) 非常勤相談員1名で対応
青少年の悩み相談 事業の形態:直営	フリーダイヤルの「ヤングテレホン防府」で、青少年に関する悩みや相談に対して、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	生涯学習課	相談受理状況 件数 102件 (内訳 青少年4件、成人66件、不詳32件)

※ 計画に掲載のない新たな事業等

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
子育て応援サイト運営事業 事業の形態:直営	利用者の視点にたった子育てに関する様々な情報をわかりやすく提供する子育て応援サイトを開設し運営します。	子育て支援課	サイトのアクセス数 65,296件 (月平均5,441件、前年度比59%増)
子育て世代包括支援センターの運営 事業の形態:直営	保健師等専門職による妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行います。	健康増進課	平成30年度から新たに助産師を雇用し、保健師2名(うち兼任1名)、助産師1名の体制で実施している。 相談件数(延件数):1,361件 内市民からの相談:1,048件 関係機関とのネットワークとして、平成30年度から「防府市子育て世代包括支援ネットワーク会議」を設置し、妊娠期から子育て期にわたる関係機関の連携について協議を行う体制を整備した。

(3) 経済的な支援の拡充

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
児童手当の支給 事業の形態:直営	中学校卒業までの子どもの養育者に手当を支給します。	子育て支援課	児童手当 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学修了前 月額10,000円 (第3子以降 月額15,000円) 中学生 月額10,000円 (特措法分) 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額一律5,000円 (PR活動) 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ電算システム活用による受給漏れ防止 (対象者:H31.3.31現在) 受給者数8,318人 児童数 14,286人

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(相談件数) 184件 [内訳: 来所相談31件、電話相談:100件、訪問相談:53回] (相談員) 非常勤相談員1名で対応	①事業効果 あり(理由: いじめや不登校の問題に対して適切な助言を行い、問題解決に向け前進したケースがあった。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施	相談電話や生活安心相談員の周知を引き続き行う。	B	1,952
相談受理状況 件数 35件 (内訳 青少年0件、成人13件、不詳22件)	①事業効果 あり(理由: 複雑・多様化する青少年の悩みや子どもに関する親の相談等にも指導・助言を行い、相談内容によっては専門機関を紹介するなど、問題の早期解決に努めた。) ②連携・協力・協働の状況 他の相談機関等と連携し、相談業務を行っている。 ③2年度事業への反映 児童・生徒・保護者を中心にヤングテレホン防府の周知を図る。また、フリーダイヤルだけでなく、携帯・スマートフォン対応の電話番号の周知を図る。	相談の対象者となる児童・生徒・保護者等に対してさらなる周知を引き続き行っていく。	B	54

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
サイトのアクセス数 63,519件 (月平均5,293件、前年度比2.7%減)	①事業効果 あり(理由: 乳幼児を抱える保護者の子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携 ③2年度事業への反映 継続実施		B	2,355
保健師2名(うち兼任1名)、助産師1名の体制で実施している。 相談件数(延件数):1,645件 内市民からの相談:1,386件 関係機関とのネットワーク整備として、「防府市子育て世代包括支援ネットワーク会議」を開催し、妊娠期から子育て期にわたる関係機関の連携について協議を行った。	①事業効果 あり(理由: 妊娠期から産後を中心とした切れ目のない相談体制により、相談しやすい体制を整えることができた。) ②連携・協力・協働の状況 市内産婦人科や小児科、子育て支援センター等子育てにかかわる機関に開設についての周知をし、市民へのPRについて協力を依頼した。 子育て世代包括支援ネットワーク会議を設置した。 ③2年度事業への反映 相談体制の充実を図るとともに、関係機関との連携を推進する。	相談件数は増加しているが、市民に対してより一層周知を図り、多くの子育てが利用しやすい機関としていきたい。	B	3,326

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
児童手当 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学修了前 月額10,000円 (第3子以降 月額15,000円) 中学生 月額10,000円 (特措法分) 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額一律5,000円 (PR活動) 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ電算システム活用による受給漏れ防止 (対象者:R2.3.31現在) 受給者数7,739人 児童数13,669人	①事業効果 あり(理由: 児童の養育者に対し経済的な負担軽減の一助となっている。) ②連携・協力・協働の状況 市民課窓口(転入・転出・出生届)と連携して、受給申請漏れを防止した。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	1,844,895

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
乳幼児医療費支給事業 事業の形態:直営	小学校就学前児童の医療費について助成することにより無料化し、児童の保健の向上に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図ります。	子育て支援課	※窓口負担額 : 2割 ※所得制限 市民税所得割額 136,700円以下 ※平成24年8月～ 小学校就学前児童の所得制限撤廃 (受給者数:H31. 3. 31現在) 県制度対象者 3,707人 市制度対象者 1,868人
多子世帯保育料等軽減事業 事業の形態:直営	第三子以降の児童の保育料等を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	子育て支援課 学校教育課	(対象児童数) 保育所等(施設型給付事業) 553名 幼稚園 3名 民間保育サービス施設 17名
助産扶助費助成事業 事業の形態:直営	市民税非課税世帯等を対象に、出産に要した費用の一部を助成します。	子育て支援課	出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 (申請件数) 12件
不妊治療費の助成 事業の形態:直営	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成します。	健康増進課	(PR活動) ・ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 (申請件数) ・一般不妊治療:126件 うち、治療費増額分79件あり ・特定不妊治療:57件 ・特定不妊治療(人工授精):65件 ・防府市特定不妊治療:88件
養育医療費の助成 事業の形態:直営	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その医療費を公費で負担します。	健康増進課	給付実人数:96人 給付延件数:247件 給付延日数:4,520件
幼稚園就園奨励費補助事業 事業の形態:直営	子どもを幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、保育料等を減免する幼稚園に対して補助を行います。	学校教育課	補助対象人数:18人 市内の対象園は1園のみ。

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
※窓口負担額：2割 ※所得制限 市民税所得割額 136,700円以下 ※平成24年8月～ 小学校就学前児童の所得制限撤廃 (受給者数:R2. 3. 31現在) 県制度対象者 3,417人 市制度対象者 1,935人	①事業効果 あり(理由:乳幼児が医療機関を受診することによる保護者の経済的負担を軽減していることにより、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 市民課と連携して、出生届提出時に、市民課が案内を行う。妊娠届提出時に、健康増進課が制度を周知する。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	234,825
(対象児童数) ・保育料 保育所等(施設型給付事業) 605名 幼稚園 2名 民間保育サービス施設 19名 ・副食費 保育所等(施設型給付事業) 31名	①事業効果 あり(理由:保育料等を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携して実施した。 ③2年度事業への反映 継続実施	・対象者の把握 ・軽減制度拡充の検討	B	58,322
出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 (申請件数) 10件	①事業効果 あり(理由:出産に係る費用を軽減することにより、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 産婦人科と連携(領収書内容の確認) ③2年度事業への反映 保護者への周知を図る。		B	191
(PR活動) ・ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 (申請件数) ・一般不妊治療:138件 うち、治療費増額分78件あり ・特定不妊治療:89件 ・特定不妊治療(人工授精):82件 ・防府市特定不妊治療:96件	①事業効果 あり(理由:少子化対策、子育て支援に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 県と連携し実施 ③2年度事業への反映 継続実施	治療を希望する市民が利用できるように、制度の周知を継続して行う。	B	12,020
給付実人数:113人 給付延件数:221件 給付延日数:3,414件	①事業効果 あり(理由:子育て支援に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 県と連携し実施 ③2年度事業への反映 継続実施		B	21,322
補助対象人数:8人 市内の対象園は1園のみ。	①事業効果 あり(理由:幼稚園に通園する児童の保護者の経済的な負担軽減になっている。) ②連携・協力・協働の状況 幼稚園と連携している。 ③2年度事業への反映 幼児教育・保育無償化のため廃止		D	1,933

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
奨学資金貸付制度 事業の形態:直営	経済的な理由のため修学が困難な人に、必要な資金を貸し付けます。	教育総務課	新規貸付 5人(募集:20人以内) 貸付金額 7,200千円
子ども医療費支給事業 事業の形態:直営	小学生の医療費について助成することにより無料化し、子どもの保健の向上に寄与するとともに、子どもの福祉の増進を図ります。	子育て支援課	窓口負担額 : 3割 所得制限 なし (受給者数:H31. 3. 31現在) 市制度対象者 4,775人

※ 計画に掲載のない新たな事業等

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
多子世帯子育て商品券交付事業 事業の形態:直営	第三子以降の子どもで、出生時、小・中学校入学時に商品券を交付します。	子育て支援課	出生 175人 小学生 136人 中学生 91人 合計 28,850千円

(4) 保育サービスの充実

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
通常保育事業 事業の形態:直営・委託・補助 委託先又は補助金交付団体名 私立認定こども園、 私立保育所、地域型保育事業所	保護者が働いているなど、家庭において保育することができない児童を、保護者にかわって保育します。	子育て支援課	認定こども園の延べ児童数 4,336人(2・3号認定子ども) (市立 430人 私立 3,906人) 保育所(園)の延べ児童数 25,567人 (市立 1,772人 私立 23,795人) 地域型保育事業所の延べ児童数 666人
延長保育事業 事業の形態:直営・委託 委託先:私立保育所、小規模保育事業所	保育時間の延長に対する需要に対応するため、通常の保育時間(おおむね11時間程度)を超えて1時間程度の延長保育を実施します。	子育て支援課	(実施) 市立 3か所、私立 18か所、小規模1か所 (延長時間) 0.5時間 10か所 1時間 12か所

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
新規貸付 6人(募集:20人以内) 貸付金額 8,280千円	①事業効果 あり(理由:経済的に困難な学生に必要な修学資金の貸付を実施することができた。) ②連携・協力・協働の状況 今後も情報提供など連携を深める必要がある。 ③2年度事業への反映 制度の周知を市広報、ホームページ、高等学校等を通じて実施する。	制度についての市民の認知度を高めるため、一層の周知が必要と思われる。	B	99,158
窓口負担額 : 3割 所得制限 なし (受給者数:R2. 3. 31現在) 市制度対象者 4,760人	①事業効果 あり(理由:保護者の経済的負担を軽減していることにより、子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 市民課と連携して、転入時等の申請漏れの防止 ③2年度事業への反映 継続実施		B	184,620

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
出生 155人 小学生 155人 中学生 96人 合計 28,050千円	①事業効果 あり(理由:保護者の経済的負担を軽減できた。) ②連携・協力・協働の状況 課税課や商工会議所等関係機関と連携して実施した。 ③2年度事業への反映 継続実施	制度についての市民の認知度を高めるため、一層の周知が必要と思われる。	B	28,050

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
認定こども園の延べ児童数 6,160人(2・3号認定子ども) (市立 443人 私立 5,717人) 保育所(園)の延べ児童数 25,365人 (市立 1,889人 私立 23,476人) 地域型保育事業所の延べ児童数 633人	①事業効果 あり(理由:保育の必要な児童の福祉の向上及び保護者の仕事と家庭の両立を支援できた。) ②連携・協力・協働の状況 各施設と連携し保育を実施した。 ③2年度事業への反映 継続実施	・待機児童の解消 ・入所選考基準に基づいた適切な利用調整 ・保育士の確保	B	2,906,416
(実施) 市立 3か所、私立 17か所、小規模1か所 (延長時間) 0.5時間 11か所 1時間 10か所	①事業効果 あり(理由:就労形態の多様化に伴う延長保育に対応できた。) ②連携・協力・協働の状況 窓口での問い合わせにおける保育園との連携 ③2年度事業への反映 各保育園を通じて保護者への周知を図る。		B	19,798

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
休日保育事業 事業の形態:委託・補助 委託先 右田保育園 交付団体名 ひまわりキッズ	日曜・祝日等の休日に、保護者の仕事等により家庭において保育することができない児童を保育します。	子育て支援課	(実施) 右田保育園(H16. 10～) ひまわりキッズ(H27. 4～) (延べ利用児童数) 573人
発達支援体制整備事業 事業の形態:直営・委託 委託先:私立保育所	各保育所で集団保育の可能な障害児を受け入れ、保育が実施できるよう環境を整備します。	子育て支援課	(実施) 公立3か所、私立15か所 (対象児童数) 公立 31人、私立 107人
乳児保育事業 事業の形態:直営・委託 委託先:私立保育所	各保育所で安定的に乳児保育を実施できるよう担当保育士の雇用を確保するとともに、乳児受入れの環境を整備します。	子育て支援課	(実施) 私立15か所

(5) 子育て支援の人づくり

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
地域子育て支援拠点事業 事業の形態:委託 委託先:市立保育園	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て中の親子の交流を促進します。また、相談、援助の実施や関連情報を提供するとともに、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施します。	子育て支援課	(開設) センター型 2か所(錦江、西佐波保育園) ひろば型 6か所(小野、東牟礼、右田、牟礼、錦江第二、新田) (延べ利用者数) 22,852人 (内容) 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。
母親クラブの活動支援 事業の形態:補助 補助金交付団体名 防府市母親クラブ 連絡協議会	市内の単位クラブが実施している親子及び世代間の交流、児童養育に関する研修活動、事故防止活動等地域に即した活動を支援します。	子育て支援課	(組織) 7クラブ、167名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子工作、親子陶芸教室、親子料理教室等、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)
保育所地域活動事業 事業の形態:直営、委託 補助金交付団体: 私立保育所	保育所の持つ保育機能と地域の資源を活用して、保育所と地域の交流を促進するとともに、地域の子育て力の向上を図ります。	子育て支援課	世代間交流事業 19事業 異年齢児交流事業 18事業 育児講座 12事業 低学年児童の受入 1事業 私立 19園 公立 3園

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(実施) 右田保育園(H16. 10～) ひまわりキッズ(H27. 4～) (延べ利用児童数) 458人	①事業効果 あり(理由: 保育需要に対応できた。) ②連携・協力・協働の状況 窓口での問い合わせにおける保育園との連携 ③2年度事業への反映 保育園を通じて保護者への周知を図る。		B	
(実施) 公立3か所、私立16か所 (対象児童数) 公立 35人、私立 109人	①事業効果 あり(理由: 保育士の増補により、障害児を受け入れることができた。) ②連携・協力・協働の状況 窓口での問い合わせにおける保育園と連携 ③2年度事業への反映 継続実施	障害児が増加しているなかで、施設が受け入れやすい体制整備を行うためにも、障害児の判断基準を踏まえた委託料単価の見直しを行う必要がある。	C	39,653
(実施) 私立18か所	①事業効果 あり(理由: 安定的に保育士を確保することで、保護者のニーズに対応した。) ②連携・協力・協働の状況 安定した保育士の配置を推進する。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	7,200

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(開設) センター型 2か所(錦江、西佐波保育園) ひろば型 6か所(小野、東牟礼、右田、牟礼、錦江第二、新田) (延べ利用者数) 22, 535人 (内容) 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。	①事業効果 あり(理由: 地域の未就園児と保護者同士の交流が図れた。) ②連携・協力・協働の状況 広報と連携し、市広報によるPRを実施 ③2年度事業への反映 継続実施		B	49,754
(組織) 7クラブ、161名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子工作、親子陶芸教室、親子料理教室等、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)	①事業効果 あり(理由: 未就園児と保護者同士の交流が図れた。) ②連携・協力・協働の状況 母子保健推進員、母親クラブや子育て支援センターの協力が得られた。 ③2年度事業への反映 委託先がスムーズに事業を行えるように助言・援助をする。		B	1,050
世代間交流事業 19事業 異年齢児交流事業 18事業 育児講座 12事業 低学年児童の受入 1事業 私立 19園 公立 3園	①事業効果 あり(理由: 保育園児と地域住民との交流が図れた。) ②連携・協力・協働の状況 保育所と協力して、様々な行事を地域にPRした。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	11,511

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
子育て輪づくり総合推進事業 「わいわいHOF Uっ子のつどい」 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市母子保健推進協議会	子育て中の親が集う場を設け、親子が交流することにより、孤立化を防ぎます。	健康増進課	10月18日(木)武道館にて未就園児とその親を対象に開催。(母子保健推進協議会主催) 親子が楽しく遊んで、交流できる場の提供、ファミリーサポートセンター、食生活改善推進協議会等が様々なコーナーを設置 (参加者)134組(子ども159人)
子育てサークル活動 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市母子保健推進協議会	親同士がお互いの育児経験を共有しながら、楽しく子育てができるよう各地区の母子保健推進員が子育てサークル活動を実施します。	健康増進課	地域の身近な子育てサポーターとして活動している母子保健推進員が、地域ごとに開いている子育てサークル活動で、年間56回開催。内容は親子遊びやおもちゃの手作りなど (参加者 延)788組(親788人、子912人)
キラキラビーンズクラブの活動支援 事業の形態:委託 委託先 自主サークル	多胎児を持つ親同士が交流し、お互いが育児に関する情報を共有しながら、育児力の向上を図る活動を支援します。	健康増進課	(PR活動等) キラキラビーンズクラブ(ふたごの親子の集まり)の定例開催日(年2回)を市広報で紹介し、会場を提供 (自主活動) 内容:座談会遊休品バザー、軽食で過ごす 平均参加者:1回3~6組程度
子育てマップの活用 事業の形態:直営	保健、医療、福祉の情報を記載した子育て情報マップを活用し、子育て支援の情報を提供するとともに、内容の充実を図ります。	健康増進課	子育てマップを3,000部作成し配布した。配布先 妊娠届手時、転入の妊婦、乳幼児の親に配布。 産婦人科や母乳相談の内容を追加した。
3世代交流事業 事業の形態:委託 委託先:防府市社会福祉協議会	世代間の理解と交流の促進に努めるとともに、高齢者の豊富な経験と技能を若い世代に伝えます。	高齢福祉課	市内15地区において開催 参加者:延べ10,822人 (主催:社会福祉協議会)
児童委員活動の支援 事業の形態:県補助	児童委員が地域の親子と知り合い、支え合う活動を支援します。	社会福祉課	民生委員児童委員による訪問活動が行われた。 民生委員・児童委員協議会の定例理事会において情報共有をするとともに、各部会(児童福祉部会等)の研修会の開催を支援した。また、新たに就任した委員を対象とした新任研修会を開催し、民生委員活動における知識の向上を図った。
家庭教育アドバイザーの活用 事業の形態:直営	県が主催する家庭教育相談員養成講座等の修了者を家庭教育及び子育て支援のネットワークの充実のため、子育てに関する相談員や各種講座の指導者として積極的に活用します。	生涯学習課	家庭教育アドバイザー養成講座修了者が家庭教育支援チームの一員として子育て学習会等において活動した。

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
10月17日(木)武道館にて未就園児とその親を対象に開催。(母子保健推進協議会主催) 親子が楽しく遊んで、交流できる場の提供、ファミリーサポートセンター、食生活改善推進協議会等が様々なコーナーを設置 (参加者)128組(子ども150人)	①事業効果 あり(理由:親子の交流の場の提供と共に母子保健推進員のPRの場となっている。) ②連携・協力・協働の状況 母子保健推進協議会、食生活改善推進協議会、ファミリーサポートセンター、シルバー人材センター、子育て支援課、社会福祉課 ③2年度事業への反映 継続実施	親子同士、又は地域と母子との良い交流の場となっているので、今後も継続していく必要がある。	B	150
地域の身近な子育てサポーターとして活動している母子保健推進員が、地域ごとに開いている子育てサークル活動で、年間56回開催。内容は親子遊びやおもちゃの手作りなど (参加者 延)763組(親763人、子843人)	①事業効果 あり(理由:親子の交流の場の提供と共に母子保健推進員のPRの場となっている。) ②連携・協力・協働の状況 講師として生活安全課等に依頼している。 ③2年度事業への反映 継続実施	地域の中で相談相手もなく孤立している母子もいるので身近なところで開催される子育てサークル等を効果的に啓発していく必要がある。	B	378
(PR活動等) キラキラビーンズクラブ(ふたごの親子の集まり)の定例開催日をホームページや子育て情報サイトで紹介する。 (自主活動) 内容:座談会を行い、交流を図る。 平均参加者:1回3~7組程度	①事業効果 あり(理由:双子、三つ子などをもつ母親同士の交流の場として子育て支援の場となっている。) ②連携・協力・協働の状況 自主活動 ③2年度事業への反映 参加者が停滞し、参加者の増加を図るための方法を子育て支援センターと検討していく。	自主活動であるが、リーダーとなる人材が不足しているため、市が支援をしながら継続実施を図る。	C	
子育てマップを3,000部作成し配布した。配布先 妊娠届手時、転入の妊婦、乳幼児の親に配布。 産婦人科や母乳相談の内容を追加した。	①事業効果 あり(理由:子育てに必要な情報について周知することができた。) ②連携・協力・協働の状況 市内医療機関、保育園、幼稚園等に対して掲載のための情報提供を依頼。 ③2年度事業への反映 継続実施	より多くの子育て家庭に活用してもらえるように、掲載内容の見直しが必要。掲載する情報について、市民の声を聞き、できる範囲で反映させていく。	B	159
市内15地区において開催 参加者:延べ11,270人 (主催:社会福祉協議会)	①事業効果 あり(理由:親子で参加される受講者も多く好評であった。高齢者にとってもやりがいに繋がり、双方にとって利益のある事業といえる。) ②連携・協力・協働の状況 社会福祉協議会を中心として地域の高齢者、子育て世代の協力を得られて活動している。 ③2年度事業への反映 継続実施	事業の担い手の世代交代が進まず人材の確保に苦慮している。	B	400
児童福祉部会「課題を抱える家庭への支援」(55名) 一斉改選に伴う新任民生委員児童委員を対象とした研修会を開催し、市と市社協が各機関の役割、福祉サービス等の事業について説明を行い、新任委員に必要な基本知識を得る機会となった。(74名)	①事業効果 あり(理由:民生委員児童委員の資質向上を図ることができた。) ②連携・協力・協働 連携・協力・協働は図られている。 ③2年度事業への反映 継続実施	活動機会の増加を図る。	B	60
家庭教育アドバイザー養成講座修了者が家庭教育支援チームの一員として子育て学習会等において活動した。	①事業効果 あり(理由:家庭教育アドバイザー養成講座修了者の活用ができた。) ②連携・協力・協働の状況 関係団体等と連携して活動できた。 ③2年度事業への反映 継続して実施する。	活動機会の増加を図る。	B	

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
子育てサロンの開設 事業の形態:補助 補助金交付先:(公社)防府市シルバー人材センター	商店街の空店舗等を利用した子育てサロンを開設し、子育て相談、子どもの一時預かり等を行います。	シルバー人材センター	利用者 4,666人(前年度比 366人増) 【開設場所ならびに開設日】 ●上天神町「おいでませ」 毎日(毎週火曜および年末3日休み) ●岡村町「岡村作業所」 毎週月・水・木曜および第1・3金曜(14日/月開設) ●「天神町銀座店」 月～金曜(土日祝日休み)
認定こども園、幼稚園及び保育所の園庭開放	認定こども園、幼稚園、保育所では、未就園児を対象とした親子教室、園庭開放等を行い、子育て中の親子が気軽に集える場を提供します。	認定こども園 幼稚園 保育所	保育所22園 幼稚園15園(うち認定こども園7園)
のほほんKIDSの活動支援 事業の形態:自主サークル	未熟児を持つ親同士が交流し、お互いが育児に関する情報を共有しながら、育児力の向上を図る活動を支援します。	健康増進課	(PR活動) 保健センターや県立総合医療センターでチラシの配布、ポスターの掲示により周知を行った。家庭訪問時に該当者に配布した。 (自主活動) ・県立総合医療センターにて、医師等の医療スタッフを交えた座談会の開催(年1回) ・交流会、遠足、クリスマス会等(月1回、冬季は除く。) 平均参加者数:約3~4組
赤ちゃんの駅整備事業	再掲1(1)	子育て支援課	

※ 計画に掲載のない新たな事業等

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
子育て支援活動補助事業	子育て支援の一環として、子育てしやすい環境づくりを推進するため、子育て支援を行う団体に対し、子育て手支援活動補助金を交付します。	子育て支援課	

(6) 子どもの居場所づくり

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
児童館活動 事業の形態:直営	児童に健全な遊び場を提供し、各種の運動、創作活動等を行います。また、毎月「じどうかんだより」を発行して、児童館活動のPRを行います。	社会福祉課	各児童館(4館)で児童館行事を月1回程度実施。 行事内容は運動会、サイエンスショー、文化祭等の作品作り、陶芸、牧場見学、門松づくり、しめ縄づくり、クリスマス会等を行った。

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
利用者 4,691人(前年度比 25人増) 【開設場所ならびに開設日】 ●岡村町「岡村作業所」 毎週月・水・木曜および第1・3金曜 (14日/月開設) ●「天神町銀座店」 月～金曜(土日祝日休み)	①事業効果 あり(理由:多くの方に利用いただき、前年度より利用者が増加している。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と連携して実施。子育て支援課より、子育てサロンの「天神町銀座店」に注目され、補助をもらった。(50,000円) ③2年度事業への反映 サロンと講座を通じて参加者同士のコミュニケーションを促進するなど、事業のさらなる充実を図る。	子育て支援講座は、受講料を安価に設定せざるを得ないことと、特に、無料の託児を希望している親が多い。	B	3,525
保育所22園 幼稚園15園(うち認定こども園7園)			B	
(PR活動) 保健センターや県立総合医療センターでチラシの配布、ポスターの掲示により周知を行った。家庭訪問時に該当者に配布した。 (自主活動) ・交流会 (月1回、冬季は除く。) 平均参加者数:約3～4組	①事業効果 あり(理由:未熟児の子育てについて、親同士の交流を図り、不安の軽減につながった。) ②連携・協力・協働の状況 医療機関 ③2年度事業への反映 継続実施。より多くの保護者に参加してもらえるように、周知方法を検討する。	参加者の伸び悩み、新規対象者へのPRが必要。 自主活動であるが、必要なサークルであり、保健師がバックアップを継続する。	B	

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
交付団体数:4件	①事業効果 あり(理由:未就園児と保護者同士の交流が図れた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関等との連携・協力が図れた。 ③2年度事業への反映 継続実施	他団体に補助金制度に関して周知する必要がある。	B	165

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
各児童館(4館)で児童館行事を月1回程度実施。 行事内容は夏祭り、サイエンスショー、文化祭等の作品作り、門松づくり、しめ縄づくり、クリスマス会等を行った。	①事業効果 あり(理由:児童の知識を広め、感性、道徳心、協調性を養った。) ②連携・協力・協働の状況 子育て支援団体(子ども会、老人クラブ、自治会等)との連携を通じ、地域交流の活性化が図れた。 ③2年度事業への反映 継続実施	・参加児童数の減少 ・コロナ感染予防対策による休館 ・児童厚生員の確保 ・児童厚生員の質の向上 ・企画・準備時間の減少	B	3,867

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
<p>学校・地域連携施設整備事業</p> <p>事業の形態:直営</p>	<p>地域の持つ教育力を活かした学習活動や地域の生涯学習活動等を実施するための場を備えた、地域コミュニティの拠点としての学校施設の整備を推進します。</p>	<p>教育総務課</p>	<p>地域開放施設保有校 牟礼小学校、小野小学校、桑山中学校、佐波小学校、右田中学校、大道小学校、華西中学校 (新規の施設整備はなし。)</p>
<p>学校施設開放事業</p> <p>事業の形態:委託</p> <p>委託先 各学校施設開放事業運営協議会</p>	<p>学校施設を開放し、スポーツ振興や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供するとともに、子どもの主体的活動の促進を図ります。</p>	<p>教育総務課</p>	<p>学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ各50,000円を委託料として支払った。</p>
<p>放課後子ども教室</p> <p>事業形態:直営</p>	<p>放課後における安全・安心な子どもの居場所を提供するため、地域の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動を行います。</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>市内15地域で開講し、地域の参画を得て、学習、スポーツ、文化活動等を行った。また、各教室のコーディネーターを対象とした会議を開催した。</p>
<p>トライあぐる倶楽部事業</p> <p>事業の形態:補助</p> <p>補助金交付団体: 地区子ども会等</p>	<p>地区子ども会等が行う子どもの週末及び長期休業期間中における体験活動等を支援します。</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>(継続事業) 8地区(補助金額:1地区当たり継続20,000円) (新規事業) 3地区(補助金額:1地区当たり継続40,000円) (実施校区及び事業名) 牟礼(牟礼地区土曜寺子屋)、勝間(勝間和太鼓の会)、向島(地域のことを学ぼう)、西浦(西浦IL活動)、小野(小野水辺の楽校を思いっきり楽しむ)、大道(はなと遊ぼう)、中関(中関子ども塾事業)、佐波(佐波わくわくランド)、華城(文化・芸術活動)、松崎(児童・生徒夏休み体験講座)、富海(ホテルの楽校事業)</p>
<p>図書館の児童奉仕行事の充実</p> <p>事業の形態:委託</p> <p>委託先 防府市文化振興財団</p>	<p>市民の集会、文化活動、学习交流のための場と設備の提供を行い、図書館利用を促進するために、児童を対象としたさまざまな行事を行います。 また、児童を対象としたサークルの集会、文化活動を奨励し、その育成を図ります。</p>	<p>教育総務課</p>	<p>子ども読書フェスティバル、図書館まつり、子ども図書館員、図書館ボランティア養成講座、図書館を使った調べる学習コンクール、ビブリオバトル、クリスマスおはなし会を開催した。 「チャレンジ!調べ学習」において、図書館員による調べる学習に関連したブックトークを実施した。 児童を対象としたボランティアサークル行事における図書館員によるブックトークを実施した。 イオン防府店において、毎月「ほうふとしよかん出前おはなし会」を開催した。</p>

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
地域開放施設保有校 牟礼小学校、小野小学校、桑山中学校、佐波小学校、右田中学校、大道小学校、華西中学校 (新規の施設整備はなし。)	①事業効果 あり(理由:各種団体がコミュニティ活動を実施する場所の提供ができた。) ②連携・協力・協働の状況 計画段階から学校関係者と意見交換を実施している。 ③2年度事業への反映 学校施設の維持管理上、安全上の緊急性が高い修繕からの対応となるが、施設の改良・充実を図りながら適切な維持管理を実施する。	地域に開かれた学校として学校施設・設備の改良・充実を求められているとともに、維持管理においても対応する必要がある。	B	
学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の推進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ各50,000円を委託料として支払った。	①事業効果 あり(理由:地域の団体に対するスポーツの推進及びコミュニティ活動等の場所の提供ができた。) ②連携・協力・協働の状況 各学校と学校施設開放事業運営協議会による連携を基に実施している。 ③2年度事業への反映 学校施設の維持管理上、安全上の緊急性が高い修繕からの対応となるが、施設の改良・充実を図りながら、事業の適切な実施を推進する。	地域に開かれた学校として学校施設・設備の改良・充実を求められているとともに、維持管理においても対応する必要がある。	B	890
市内15地域で開講し、地域の参画を得て、学習、スポーツ、文化活動等を行った。また、各教室のコーディネーターを対象とした会議を開催した。	①事業効果 あり(理由:異年齢のふれあいやたくさんの地域の方々との交流の機会が増え、放課後の安全・安心な居場所作りを進めることができた。) ②連携・協力・協働の状況 地域の方々を中心とする放課後子ども教室運営委員会による連携を基に実施している。 ③2年度事業への反映 放課後児童クラブとの連携も進めていく。	放課後児童クラブとの連携を推進する必要がある。	B	4,673
(継続事業)11地区(補助金:1地区当たり20,000円) (実施地区及び事業名) 牟礼(牟礼地区土曜寺小屋)、勝間(勝間和太鼓の会)、向島(地域のことを学ぼう)、西浦(西浦IL活動)、小野(小野水辺の楽校を思いっきり楽しむ)、大道(はなと遊ぼう)、中関(中関子ども塾事業)、佐波(佐波わくわくらんど)、華城(文化・芸術活動)、松崎(児童・生徒夏休み体験講座)、富海(ホテルの楽校事業)	①事業効果 あり(理由:各地区において、子どもを対象とした特色ある体験活動等が実施された。) ②連携・協力・協働の状況 公民館、小学校、その他関係団体等と連携し活動が実施されている。 ③2年度事業への反映 継続実施	子どもの週末及び長期休暇期間中における体験活動を促進するために必要な事業であり、制度の周知等を積極的に行い継続して実施する。	B	220
子ども読書フェスティバル、図書館まつり、子ども図書館員、図書館ボランティア養成講座、図書館を使った調べる学習コンクール、ビブリオバトル、クリスマスおはなし会を開催した。 「調べる学習にチャレンジ!」において、テーマの決め方、調べ方、まとめ方の個別相談を実施し、17人の児童・生徒が参加した。 児童を対象としたボランティアサークル行事における図書館員によるブックトークを実施した。 イオン防府店において、毎月「ほうふとしょかん出前おはなし会」を開催した。また、子ども家庭支援センター「海北」での絵本の読み聞かせを実施した。	①事業効果 あり(理由:「子ども読書フェスティバル」では、絵本作家岡本よしろう氏によるトーク&ワークショップとサイン会を開催し、子どもが楽しんで参加できる内容にした。「子ども図書館員」において、子ども達に絵本の読み聞かせ体験をしてもらい、大好評を得た。調べる学習コンクール全国大会に出品したうちの2点が小学生の部で奨励賞を受賞した。) ②連携・協力・協働の状況 図書館で活動しているボランティアサークルと様々な行事の運営等で、連携・協力した。 ③2年度事業への反映 イオン防府店での出前おはなし会を、集中して聞いていただけるよう図書館内のお話のへやを使用した「さんさんおはなし会」へ変更し、参加者増と図書館の利用促進につなげる。 職員派遣の規定を定め、派遣申請書様式を作成およびHPIに掲載した。	子ども読書フェスティバル、図書館まつりでの、子ども向け行事の充実。 図書館を使った調べる学習コンクール応募作品のレベル向上のために、「調べる学習にチャレンジ!」の継続と、更なる内容の充実。	A	

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
<p>児童遊園の管理</p> <p>事業の形態：直営、委託</p> <p>委託先又は補助金交付団体名 愛護会、社会福祉事業団、シルバー人材センター</p>	<p>地域と行政が協働して遊園の維持管理を行い、より身近な公園として有効利用を図ります。</p>	<p>都市計画課</p>	<p>(維持管理)</p> <p>【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会や社会福祉事業団へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センター</p> <p>(改修) なし (その他) 一般修繕5か所</p>
<p>子どもを対象とする行事の実施</p>	<p>青少年科学館等の教育施設では、施設の特徴を生かしながら、子どもを対象とする行事、企画を実施します。</p>	<p>各教育施設</p>	<p>○ソラール 科学教室、たのしい工作、発明クラブ、出前講座、サイエンスショー、サイエンスアカデミー、企画展「コロコロ探検ランド」「ニンニン・忍者展」「ネイチャーテクノロジー展」、特別展「ニコラ・テスラ展」など</p> <p>○アスピラート こども合唱教室、チェンバロ講座、ゆめあーとひろばなど</p> <p>○山頭火ふるさと館 山頭火カルタで書き初め大会、講座「自由律句で遊ぼう」など</p>

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(維持管理) 【除草、清掃】自治会等で結成する愛護会や社会福祉事業団へ委託 【遊具点検】専門業者へ委託 【樹木剪定、防除】シルバー人材センター (改修) なし (その他) 一般修繕6か所	①事業効果 あり(理由:地域の愛護会の協力を得て維持管理が実施され、事業目的が達成できた。) ②連携・協力・協働の状況 除草・清掃・点検等を愛護会(地域の団体)と連携し実施。 ③2年度事業への反映 愛護会への委託料が低いため、継続して活動できるよう委託料を見直し、引き続き事業を実施していく。	遊具等の施設の老朽化による修繕の増加 予算確保に課題	B	8,477
○ソラール 科学教室、たのしい工作、発明クラブ、出前講座、サイエンスショー、サイエンスアカデミー、特別展「究める!マグネット展」「光のイリュージョン展2」「もぐもぐ探検隊!」、パネル展「星のある風景」など ○アスピラート こども合唱教室、チェンバロ講座、ゆめあーとひろばなど ○山頭火ふるさと館 山頭火カルタで書き初め大会、講座「自由律句で遊ぼう」など	①事業効果 あり(理由:様々な事業を通じ、学校では学べない事あるいは、学んだことをより深く理解させる機会を与える活動ができた。) ②連携・協力・協働の状況 文化振興財団と連携し、事業を行っている。 ③2年度事業への反映 児童・生徒・保護者を中心に行事のPRをし、周知を図る。	子どもに魅力のある行事の運営と内容の充実	B	

2 子どもを健やかに産み育てる環境づくり

(1) 安心して妊娠、出産できる環境の確保

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
助産扶助費助成事業	再掲1(3)	子育て支援課	
いのちの誕生支援事業	再掲1(3) 不妊治療費の助成	健康増進課	
乳児家庭全戸訪問事業 事業の携帯:委託 委託先 母子保健推進員	生後4か月までの乳児がいる家庭を母子保健推進員が訪問し、母子の心身の状況や養育環境を把握するとともに、不安や悩みに対する助言や情報提供を行います。	健康増進課	母子保健推進員、保健師、助産師が生後2か月の乳児と母親の家庭訪問を行う。 (実績) ・訪問件数:延べ857件 (うち母子保健推進員訪問835件) ・資質向上のための研修会:年4回 ・産後うつアンケートを実施し、産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児の慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告し必要な場合は、保健師が関係機関と連携し対応する。
母子健康手帳交付事業 事業の形態:直営	産前産後の健康を守り、また、子どもの健康と健全な発育を守るため、妊婦に対して母子の一貫した記録となる母子健康手帳を交付します。 妊婦届出時を妊婦に最初に出会う機会ととらえ、安心して妊娠期を過ごしてもらえよう、保健指導の充実を図ります。	健康増進課	妊婦届出)862件 子育て世代包括支援センター職員を中心に、妊婦届出時の面接の充実を図り、支援を必要とする妊婦の把握を行った。 支援が必要と判断した妊婦に対しては、妊娠中から保健師等が訪問、面接を実施した。 子育てに関する様々なサービスについての情報を提供し、手帳を交付した。
妊婦健康診査事業 事業の形態:委託 委託先 医療機関(医師会)	胎児の異常を早期に発見、対応することにより、妊婦の健康の保持、増進を図るとともに、安全な出産を迎えるために妊婦健康診査を実施します。 健診受診率の向上を図るため、医療機関との連携を強化します。	健康増進課	(妊婦届出時) 健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠期に14回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 妊婦届出数861人 前期(1回目)866人(100%) 後期(11回目)740人(85.9%)
産科医等確保支援事業	民間の医療機関の産科医等を確保するため、医師等に分娩手当を支給している市内の医療機関に補助を行います。	健康増進課	防府市民 643件 市民以外 344件 合計 987件
妊産婦保健指導事業 事業の形態:直営	妊婦が健康に過ごし、出産後も安心して育児に取り組むことができるよう健康教育を行います。妊婦のみならず父親や祖父母を対象とした教室は、多様化するニーズに即応した内容を検討し、その充実をめめます。	健康増進課	両親学級の開催 妊婦とそのパートナーを対象とした、妊娠中から子育てに向けての心構えや知識を学ぶ教室を開催。 保健師、助産師、栄養士による講話、赤ちゃん人形や妊婦ジャケットの体験。妊婦どうしの交流を促進するため、体験コーナーをグループで実施した。 実績:4回、参加者(延べ87組171人)

- ①事業効果(理由)
- ②連携・協力・協働の状況
- ③2年度事業への反映

- 今後の方向性
 A:レベルアップし、積極的に推進する。
 B:現行のまま推進
 C:事業を見直す
 D:事業を廃止する

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
母子保健推進員、保健師、助産師が生後2か月の乳児と母親の家庭訪問を行う。 (実績) ・訪問件数:延べ850件 (うち母子保健推進員訪問830件) ・資質向上のための研修会:年3回 ・産後うつアンケートを実施し、産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児の慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告し必要な場合は、保健師が関係機関と連携し対応する。	①事業効果 あり(理由:支援の必要な母子の早期発見と支援につなげることができている。研修会の開催により、母子保健推進員活動の質の向上につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 保健師、助産師の専門職と、母子保健推進員の連携を図り、継続した支援を行っている。 ③2年度事業への反映 母子保健推進員の質の向上を図り、現在の取組を推進する。	支援を必要とする産婦を早期支援につなげられるように、母子保健推進員のスキルアップを図る必要がある。	B	249
妊娠届出849件 子育て世代包括支援センター職員を中心に、妊娠届出時の面接の充実を図り、支援を必要とする妊婦の把握を行った。 支援が必要と判断した妊婦に対しては、妊娠中から保健師等が訪問、面接を実施した。 子育てに関する様々なサービスについての情報を提供し、手帳を交付した。	①事業効果 あり(理由:健やかな妊娠期、子育て期を迎えるために、妊婦と保健師が関わる初めの機会であり、必要な情報提供に併せて、妊婦の相談に対応した。) ②連携・協力・協働の状況 必要に応じて、産婦人科との連携を図り支援を行った。 ③2年度事業への反映 妊娠期からの支援の充実を図るために、妊娠届出時の面接を丁寧に行い、支援を必要とする妊婦を把握すると共に、いつでも相談できる関係性を構築する機会とする。	妊娠期からの支援の充実にもついで、対応する職員のスキルアップを図る。	A	146
(妊娠届出時) 健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠期に14回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 妊娠届出数849人 前期(1回目)835人(98.1%) 後期(11回目)737人(86.6%)	①事業効果 あり(理由:妊婦健診の経済的な負担の軽減につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 実施医療機関 ③2年度事業への反映 継続実施		B	92,213
防府市民 639件 市民以外 348件 合計 987件	①事業効果 あり(理由:産科の数は現状維持ができている。) ②連携・協力・協働の状況 特になし ③2年度事業への反映 継続実施		B	10,199
両親学級の開催 妊婦とそのパートナーを対象とした、妊娠中から子育てに向けての心構えや知識を学ぶ教室を開催。 保健師、助産師、栄養士による講話、赤ちゃん人形や妊婦ジャケットの体験。妊婦どうしの交流を促進するため、体験コーナーをグループで実施した。 実績:3回、参加者(延べ68組134人)	①事業効果 あり(理由:妊娠中から子育て期にむけての意識付けになった。妊婦だけでなくパートナーも参加することで、父親の育児参加を勧めることができた。) ②連携・協力・協働の状況 山口県助産師会との連携を図り、講師を派遣。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	63

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
母子保健訪問指導事業 事業の形態:直営	保健師、管理栄養士、助産師が、妊産婦、新生児、乳幼児の家庭訪問を行い、個々に応じた保健指導を行います。また、育児不安や虐待の疑いがある親に対しても個別に継続した指導を行います。 子育てに不安を感じる親等の増加に伴い問題が複雑化しており、保健指導を強化します。	健康増進課	家庭訪問による保健指導訪問件数 955 件(延べ1,432件) うち妊産婦 127件(延べ426件) 新生児・未熟児 108 件(延べ130件) 乳児 267件(延べ370件) 幼児 138件(延べ268件) その他124件(延べ238件) 保育園、幼稚園、母子保健推進協議会など関係機関と連携し、育児不安のある母親や発達の遅れのある乳幼児などに対して、保健師が家庭訪問し、保健指導を実施した。また、産後1、4か月児の母親には、母子保健推進員活動として産後うつアンケートを実施し、精神的な支援の必要なケースについては関係機関と連携して関わった。
母子保健推進員等活動支援事業 事業の形態:直営	母子保健推進員等が家庭訪問等の活動を行えるよう、母子保健事業について十分な認識を持つための研修を実施し、組織の育成と強化を図ります。	健康増進課	資質向上のための研修会:年3回開催した。 保護者と子どもとの関わり方について講師の話を聞き、子育てサークルや家庭訪問等で活用できるようにした。

※ 計画に掲載のない新たな事業等

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
子育て世代包括支援センターの運営 事業の形態:直営	再掲1(2)	健康増進課	
産婦健康診査事業	産後うつ等により支援が必要な産婦を早期発見し、支援を行うため、産後2週間と1か月の時期に産婦人科で産婦の健診を行います。	健康増進課	
産前サポート事業「プレママまんまるサロン」	妊娠期からの仲間づくりを行い、子育てをする時の孤立感を軽減するために、クッキングやマタニティヨガを取入れた交流会を開催します。	健康増進課	
産後ケア事業	産後うつ状態にある人、心身に不調がある人、サポートがない人など要件に当てはまる産婦に対して、医療機関への宿泊及び臨床心理士によるカウンセリング事業を行います。	健康増進課	

(2) 子どもの健康管理の充実

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
乳児健康診査事業 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 医療機関(医師会)	乳児の発達や健康の障害となる要因を早期に発見し、疾病の疑いのある場合は精密健康診査を行い、その後の療育指導につなげます。 乳児期の健診の充実を図るため、1か月児、3か月児、7か月児の健診を実施しています。	健康増進課	健康診査受診者数 1か月児 833人(受診率97.1%) 3か月児 854人(同 97.6%) 7か月児 875人(同 97.3%)

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
家庭訪問による保健指導 訪問件数 967件(延べ1,579件) うち妊産婦 314件(延べ525件) 新生児・未熟児 93件(延べ132件) 乳児 245件(延べ434件) 幼児124件(延べ222件) その他191件(延べ266件) 保育園・幼稚園・母子保健推進協議会など関係機関と連携し、育児不安のある母親や発達の遅れのある乳幼児などに対して、保健師が家庭訪問し、保健指導を実施した。また特定妊婦や産婦健康診査等で把握された抑うつ状態にある産婦に対して訪問を行った。虐待の疑いのある乳幼児に対しても、子育て支援課と連携を図り、頻回な家庭訪問を行った。	①事業効果 あり(理由:妊産婦や育児不安のある母親や発達に遅れのある乳幼児の支援として、家庭に訪問することで生活に即した保健指導を行うことができた) ②連携・協力・協働の状況 保育園・幼稚園・母子保健推進協議会・医療機関との連携 ③2年度事業への反映 継続実施		B	908
資質向上のための研修会:年3回開催した。保護者と子どもとの関わり方について講師の話の聞き、子育てサークルや家庭訪問等で活用できるようにした。	①事業効果 あり(理由:地域での子育て支援として、また行政とのパイプ役となっている。) ②連携・協力・協働の状況 母子保健推進協議会 ③2年度事業への反映 継続実施	母子保健推進員の質の確保を図る。	B	963

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
令和元年9月以降に出産した産婦から開始。 受診者数:産後2週間健診 371件 産後1か月健診 404件 出産した産婦人科において、産後の心身の状態を確認するために、健診を実施し、産後のうつ状態にある産婦に対して、医療機関からの連絡を受けて支援を行った。	①事業効果 あり(理由:産後のうつ状態や育児不安の強い産婦に対して、保健師や助産師の家庭訪問を行い、早期からの育児支援を行うことができた。) ②連携・協力・協働の状況 産婦人科との連携を図り、必要な産婦に対して家庭訪問等を行った。 ③2年度事業への反映 産婦人科との連携を強化し、必要な産婦に対しては確実に連絡が入るように体制整備を行う。	妊娠届出時や産科退院時に、産婦健診の受診勧奨を行う。	B	2,676
令和元年度 開催回数 8回、参加延べ人数 59人 クッキングやマタニティヨガを体験しながら、妊婦同士の交流を図り、ママ友づくりにつながった。	①事業効果 あり(理由:妊婦さん同士が交流を図ることで、妊娠期から出産、子育てについての経験を聞き、不安を軽減することができた。) ②連携・協力・協働の状況 講師の依頼について山口県助産師会、栄養士との連携を図った。 ③2年度事業への反映 産婦人科との連携を図り、必要な妊婦さんには声かけをしよう。	参加者数の増加のため、産婦人科の協力を得る。	B	152
産後ケア事業(宿泊型) 利用延べ人数22人 産後ケア事業(「産後ママのほっこり相談室」) 利用延べ人数 9人	①事業効果 あり(理由:産後心の不調がある産婦や育児に不安がある産婦が利用し、不安の軽減につながった。) ②連携・協力・協働の状況 産婦人科や臨床心理士との連携を図り、実施した。 ③2年度事業への反映 産婦人科との連携を図り、必要な産婦さんには声かけをしよう。	産後のうつ状態や育児に強い不安のある産婦が利用できるように、周知を図る。	B	1,081

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
健康診査受診者数 1か月児 834人(受診率97.2%) 3か月児 866人(同 98.4%) 7か月児 872人(同 95.6%)	①事業効果 あり(理由:乳児期の異常の早期発見を行うことができた。) ②連携・協力・協働の状況 医師会へ委託 ③2年度事業への反映 継続実施	対象児が確実に受診できるように、周知を図る。	B	14,157

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
1歳6か月児、3歳児健康診査事業 事業の形態:直営	疾病の有無、発育・発達の確認、その結果に基づく保健指導を行います。	健康増進課	(PR) 毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。健診未受診者に対して一括して受診管理し積極的に受診勧奨を行った。 (健康診査受診者数) 1歳6か月児 934人(受診率 94.3%) 3歳児 986人(同 97.3%)
乳幼児保健指導事業 事業の形態:直営	乳児の健康の保持、増進のため、育児に関する必要な助言や指導を行います。	健康増進課	(PR) 「乳児相談」、「離乳食教室」等を市広報やホームページで案内 (内容) ・年間36回開催、離乳食学級12回開催 ・理学療法士、助産師、栄養士、保育士、歯科衛生士を加え専門的なアドバイスができるように努めている。 (利用者延べ) ・乳児 745人 幼児 586人 (利用実人数) ・乳児 399人 幼児 151人
ミニ離乳食教室 事業形態:直営	離乳食を始める保護者を対象に、離乳食の進め方について、実演を含めた講話を行います。	健康増進課	(PR) 市広報やホームページで案内 (内容) ・年間12回開催 ・離乳食を開始する前後の乳児に対して、管理栄養士が離乳食の基本について、実演や講義を行う。 (利用者) ・169組
ゆっくり子育て学び塾 〔乳幼児編〕 事業の形態:直営	親の愛情を豊かに伝えるため、親子のコミュニケーションの取り方について適切なアドバイスを行い、知識の普及を図ります。	健康増進課	(対象) 1歳から就学前の子どもを持つ母親 (開催) 年6回開催。 (内容) ・日頃の相談を受けることが多いテーマを設定し開催した。 ・延べ 106人
小児医療体制の充実 事業の形態:直営	安心して医療が受けられるよう、医師会など関係機関との連携を図りながら、休日診療所における小児救急など、小児医療体制の充実に取り組みます。また、新生児期から小児科のかかりつけ医を持ち、子どもの健康管理を行うよう、あらゆる機会を通じて助言します。	健康増進課	母子保健手帳交付・乳幼児相談・健診等を通じて、小児科のかかりつけ医を持つよう啓発した。 ・子育て情報マップに救急医療体制について掲載した。 ・#8000の利用について周知するためにチラシを作成し、市内幼稚園、保育園、認定子ども園、小学生の保護者に配布した。
予防接種事業 事業形態:直営	定期予防接種(ポリオ、日本脳炎、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合、BCG)及び子宮頸がん等(ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん)の接種により感染症の発症、まん延を防ぎます。	健康増進課	麻しん・風しん 予防接種接種率 1期 102.1 % 2期 97.2 %
5歳児発達相談会の実施 事業形態:直営	子どもの発達特性を保護者等が理解し、適切な環境設定を行うことにより支援へつなげる育児不安を解消します。	健康増進課	5歳児発達相談会 ・市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 (対象者):平成29年度内に満5歳になる年中児 (内容):各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者のうち、70人について医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で、相談会を9回開催した。

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(PR) 毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。健診未受診者に対して一括して受診管理し積極的に受診勧奨を行った。 (健康診査受診者数) 1歳6か月児 830人(受診率 94.5%) 3歳児 911人(同 96.7%)	①事業効果 あり(理由:身体面、精神発達面について状況を確認すると共に、子育てについての相談、助言を行った。) ②連携・協力・協働の状況 医師会、歯科医師会、関係職種と連携し実施 ③2年度事業への反映 継続実施	未受診児への勧奨を継続する。	B	4,634
(PR) 「乳児相談」を市広報やホームページで案内(内容) ・年間33回開催、離乳食学級11回開催 ・理学療法士、助産師、栄養士、保育士、歯科衛生士を加え専門的なアドバイスができるように努めている。 (利用者延べ) ・乳児 969人 幼児 501人 (利用実人数) ・乳児 371人 幼児 115人	①事業効果 あり(理由:食事やしつけなど、子育てで生じる心配事を親が保健師や栄養士、助産師などに相談し、具体的な助言を受けることができると共に、母親同士の交流の場になっている。) ②連携・協力・協働の状況 助産師、保育士、栄養士、母子保健推進協議会との連携 ③2年度事業への反映 継続実施し、子育て応援サイトを活用した周知を行う。	より多くの市民が利用できるように、周知を図る。	B	2,464
(PR) 市広報やホームページで案内(内容) ・年間11回開催 ・離乳食を開始する前後の乳児に対して、管理栄養士が離乳食の基本について、実演や講義を行う。 (利用者) ・179組	①事業効果 あり(理由:離乳食の具体的な進め方について、伝える場となっており、子育ての支援につながっている。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③2年度事業への反映 継続実施	より多くの市民が利用できるように、周知を図る。	B	8
(対象) 1歳から就学前の子どもを持つ母親 (開催) 年5回開催。 (内容) ・日頃の相談を受けることが多いテーマを設定し開催した。 ・延べ 79人	①事業効果 あり(理由:前年度に参加者が多かったテーマに絞り開催した。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③2年度事業への反映 継続実施	引き続き、必要な保護者が参加できるように周知を図りながら、事業を継続する。	B	180
母子保健手帳交付・乳幼児相談・健診等を通じて、小児科のかかりつけ医を持つよう啓発した。 ・子育て情報マップに救急医療体制について掲載した。 ・令和2年2月に「山口・防府地域夜間子ども急病センター」を山口赤十字病院内に開設した。	①事業効果 あり(理由:かかりつけ医小児科を持つことを伝え、乳幼児の健康管理につながっている) ②連携・協力・協働の状況 小児科医 ③2年度事業への反映 継続実施	引き続き、かかりつけの小児科医をつくるように啓発を行う。	B	196
麻疹・風疹 予防接種接種率 1期 94.4% 2期 95.8%	①事業効果 あり(理由:小児科医、保育園、幼稚園等の協力により接種勧奨を行った。) ②連携・協力・協働の状況 小児科医、保育園、幼稚園等への周知依頼を行った。 ③2年度事業への反映 継続実施	必要な予防接種が確実に受けられるように関係機関の協力を得る。	B	230,722
5歳児発達相談会 ・市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通じて、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 (対象者):令和元年度内に満5歳になる年中児 (内容):各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者のうち、64人について医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で、相談会を10回開催した。	①事業効果 あり(理由:発達に心配を持つ児についての相談支援を実施し、適切な就学支援にと共に、母親が育てにくさを感じる児への接し方について助言を行った。) ②連携・協力・協働の状況 学校教育課との共催で実施。小児科医会、保育園、幼稚園等との連携 ③2年度事業への反映 継続実施	発達の支援が必要な児が利用する場が限られているため、療育機関の充実が必要である。	B	230

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
母子保健訪問指導事業	再掲2(1)	健康増進課	

(3) 思春期における保健指導

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
いのちの学習事業 事業の形態:直営	思春期の子どもを対象に、性に対する健全な知識並びに「命の大切さ」、「生きることの喜び」及び「自分を大切にし、他人を思いやる心」が育つための知識の普及を図ります。 平成23年度から、いのちの学習事業として、小中学生の思春期の子どもを対象に性についての正しい知識や命の大切さ、「自分を大切にし、他人を思いやる心」など、生と性について学ぶ事業を行います。	健康増進課	(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施 小野小学校 5、6年生 (31人) 佐波小学校 5、6年生 (137人)

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施 中関小学校 6年生 (92人) 西浦小学校 5、6年生 (33人)	①事業効果 あり(理由:思春期の子どもに生と性についての知識を伝えることで、いのちの大切さ、自分を大切にし他人を思いやることについて、伝えることができた。) ②連携・協力・協働の状況 学校教育課との連携を図り、市内小学校において実施。 ③2年度事業への反映 学校教育課と連携を図り、2校程度で実施する。	今後も継続実施にむけて学校教育課と協議を行う。	B	

3 心身の健やかな成長を育む教育環境づくり

(1) 学校の教育環境の整備

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
スクールソーシャルワーカー派遣事業 事業の形態:直営	問題を抱える児童・生徒の、学校内や関係機関との調整を図り、問題解決へのサポートを行います。	学校教育課	(配置) スクールソーシャルワーカー6名 (派遣件数) 学校(222回) 家庭(335回) 教育委員会(24回) その他の関係機関(200回) 合計781回
サポートチームによる支援事業 事業の形態:直営	生徒指導問題対策協議会で緊急サポートチームを編成し、児童・生徒の暴力行為、少年非行等の問題行動に対応します。また、児童虐待等の養育問題について検討します。	学校教育課	(活動) 定例会の実施:年2回 委員:20名 問題の未然防止、発生後の対応のために「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議:36件
「スクールカウンセラー」活用調査研究事業 事業の形態:直営	小・中学校において専門の臨床心理士による教育相談が実施できます。臨床心理士との連携による相談体制の充実により、いじめや不登校の未然防止や効果的な対応方法について実践的な研究を行います。	学校教育課	(配置) スクールカウンセラー9名 〔市内全小中学校〕 (カウンセリング件数) 年間相談件数(のべ人数) 小中合計2,379件 年間相談件数(実数) 小中合計1,247件 総配置時数の削減により、相談件数は大幅に減少した。
教育支援センター「オアシス」教室 事業の形態:直営	学校外に不登校児童・生徒を受け入れる施設(教育支援センター)を設置し、学校に復帰できるよう支援します。 不登校児童・生徒の教育相談、学習指導及び体験活動を実施し、児童・生徒の状況に合わせたきめ細かな指導を行います。	学校教育課	(実績) ○「オアシス教室」(文化福祉会館内)に通室した児童・生徒は、14名(小学生1人、中学生13人) ○体験活動が効果的であった。 ○月1回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があった。 ○指導員による学期に2回の保護者懇談会を実施した。
小・中学校生徒指導主任会の開催 事業の形態:直営	小・中学校生徒指導主任を対象に、生徒指導上の諸課題を研究協議することにより、生徒指導の改善、充実を図ります。	学校教育課	(開催) 生徒指導主任研修会を年間2回開催。 2回目は、生徒指導総合研修会と兼ねて実施 (内容) 警察、民生委員、保護者などとの協議、情報交換、指導体制の共通理解、長期研修参加教員による復伝で、不登校の未然防止に向けた研修など
学校保健研修会の開催 事業の形態:補助	児童・生徒の心身の健全な育成を図るため、学校保健に関わる専門家の講演会を開催します。 児童・生徒の生活に密着したテーマを選択することにより、児童・生徒の健康に対する意識の高揚を図ります。	学校教育課	(講演内容) 薬剤師会:「無煙世代を育てるために学校薬剤師の関わり 薬物乱用防止教室を通じて」 教育委員会:「今の子供たちをどう支えるか」 (参加者数) 学校保健関係者 84名

- ①事業効果(理由)
②連携・協力・協働の状況
③2年度事業への反映

- 今後の方向性
A:レベルアップし、積極的に推進する。
B:現行のまま推進
C:事業を見直す
D:事業を廃止する

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(配置) スクールソーシャルワーカー6名 (派遣件数) 学校(80回) 家庭(424回) 教育委員会(48回) その他の関係機関(12回) 合計564回	①事業効果 あり(理由:学校の対応が難しいケースに対応し好転するケースが多かった。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施	対応すべき事案が多く、今後派遣回数も更に増加すると思われる。スクールソーシャルワーカーの増員及び時間増が必要である。	B	
(活動) 定例会の実施:年2回 委員:20名 問題の未然防止、発生後の対応のために「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議:34件	①事業効果 あり(理由:関係機関の連携強化につながった。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施		B	71
(配置) スクールカウンセラー9名 〔市内全小中学校〕 (カウンセリング件数) 年間相談件数(のべ人数) 小中合計2,210件 年間相談件数(実数) 小中合計943件 相談者一人あたりの継続相談回数が増加しており、子どもや保護者にとってのSCへの信頼度の向上が伺える。	①事業効果 あり(理由:前年度より深刻な相談が増加しており、よりスピーディーでよりきめ細やかな対応が求められており、保護者、生徒からの希望が増えている。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施	相談件数の増加や問題の複雑化により、スクールカウンセラーの需要はさらに高まっている。	B	4,730
(実績) ○「オアシス教室」(文化福祉会館内)に通室した児童・生徒は、21名(小学生2人、中学生19人) ○体験活動が効果的であった。 ○月1回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があった。 ○指導員による学期に2回の保護者懇談会を実施した。	①事業効果 あり(引きこもり傾向の生徒が通室し、他の生徒と交流できた。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施		B	6,551
(開催) 生徒指導主任研修会を年間2回開催。 2回目は、生徒指導総合研修会と兼ねて実施 (内容) 警察、民生委員、保護者などとの協議、情報交換、指導体制の共通理解、長期研修参加教員による復伝で、不登校の未然防止に向けた研修など	①事業効果 あり(理由:情報共有の機会となった。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施		B	
(講演内容) 歯科医師会:「歯を守るために知っておきたい歯科知識」 医師会:「子どもの眼と視力」 (参加者数) 学校保健関係者 58名	①事業効果 あり(理由:児童生徒の心と体の健康について考える機会となっている。) ②防府医師会・防府歯科医師会・防府薬剤師会と連携して開催している。 ③2年度事業への反映 継続実施	学校保健について、保護者や学校関係者が、より関心のもてる講演内容で開催できるよう努める。	B	120

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
スポーツ少年団の活動支援 事業の形態:直営(事務局は課内だが、資金的には独立)	小学生をスポーツに親しませ、心身ともに健康な児童を育成するため、スポーツ少年団の活動を支援します。	文化・スポーツ課	防府市スポーツ少年団本部には、68団、1,276名(団員)の登録がある。 10~11月:交歓大会 参加人数 8競技 約1,000人 1月:交流駅伝競走大会 参加チーム 57チーム 約449人
富海水泳講習会の開催 事業の形態:直営	少年期に海に親しませ、自然との付き合い方を身につけさせるため、小・中学生を対象に富海水浴場にて水泳講習会を開催します。	文化・スポーツ課	7月25日(水)~7月27日(金)までの3日間、富海水浴場での講習会を実施。 児童生徒48名が参加。
スポーツ教室の開催 事業の形態:	ボウリング、テニス等各種スポーツの技術を習得するとともに、楽しくスポーツを行う心を養うため、スポーツ教室を開催します。	スポーツ協会	各種目団体の教室と合わせて、11種目のスポーツ教室を開催(参加者数)600名 うち小中学生300名(バドミントン、卓球、ゴルフ、テニス、乗馬、ソフトテニス、ボウリング、持久走、ポタリング、自転車、弓道)
学校・地域連携施設整備事業	再掲1(6)	教育総務課	
学校施設開放事業	再掲1(6)	教育総務課	
学校運営協議会(コミュニティ・スクール)	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、地域の学校経営参画を推進させ、地域に開かれた学校づくりを図ります。	学校教育課	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、地域の学校経営参画を推進させ、地域に開かれた学校づくりを図っている。
学校評価の推進	学校評価を導入することにより、家庭・地域の学校運営への理解と参画を促し、学校運営の改善に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携を図ります。	学校教育課	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会委員により、学校の自己評価や外部アンケート等をもとに、学校の教育活動が適切に行われているかについての評価を行っている。
学習支援ボランティア制度の促進 事業の形態:直営	保護者や地域のボランティアを活用し、各学校の教育活動の充実を図ります。	生涯学習課	各学校の環境整備、登下校の見守り、図書館整備支援、学習支援等を行う地域の方々を『ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」』に登録し、ボランティア活動の促進を図った。 30年度末支援者バンク登録者数 個人登録:83人 団体登録:2,520人 登録者の延べ人数:2,603人

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
防府市スポーツ少年団本部には、68団、1,206名(団員)の登録がある。 10~11月:交歓大会 参加人数 8競技 約1,000人 1月:交流駅伝競走大会 参加チーム 60チーム 約455人	①事業効果 あり(理由:心身ともに健康な児童の育成、交流の場を提供できた。) ②連携・協力・協働の状況 各大会の運営において、前年同様指導者や保護者の協力を得ることができた。 ③2年度事業への反映 継続実施	スポーツ少年団の団員は前年度に比べると若干減少傾向にある。団員増員のため、スポーツ少年団の魅力が伝わる広報活動が必要。また、資格を持った指導者の高齢化が進んでおり、次世代の指導者の確保が必要。	B	325
7月25日(木)~7月26日(金)の2日間、富海海水浴場での講習会を実施。 児童生徒32名が参加。	①事業効果 あり(理由:水泳技術の指導のみではなく、子どもの自信を養う機会を提供できた。また、教諭の水泳指導に係るスキルアップの場も提供できた。) ②連携・協力・協働の状況 小学校教諭や地元関係者と連携して実施することができた。 ③2年度事業への反映 猛暑による児童・生徒への負担軽減の為、昨年同様2日間での開催にする。児童・生徒の泳力に大きな差があるため、指導の内容等をレベル別にするなど工夫する。	講師の小学校教諭に飛込みの指導が行える者が少ないので、講師のスキルアップが必要。また、参加児童生徒数も年々減少傾向にみられることから、参加を更に学校に呼びかけることも必要。児童・生徒の泳力に差がみられるので、レベルごとに指導の内容に変化をつけることが必要。	B	757
各種目団体の教室と合わせて、11種目のスポーツ教室を開催 (参加者数)550名 うち小中学生355名 (卓球、バドミントン、硬式テニス、乗馬、ソフトテニス、持久走、ゴルフ、ポウリング、ポタリング、自転車、ランニング)	①事業効果 あり(理由:各教室、トップレベルの講師・選手から指導を受けることができた。また、スポーツの推進、競技力の向上を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 スポーツ協会加盟団体、関係機関と連携して実施することができた。 ③2年度事業への反映 継続実施	各教室定員以上になり、会場の調整が必要になる。また、広報活動において工夫する必要がある。	B	
保護者や地域の代表からなる学校運営協議会で校長の学校運営方針を承認するとともに、地域の意見を教育活動に反映させることで、地域の学校経営参画を推進させ、地域に開かれた学校づくりを図っている。	①事業効果 あり(理由:保護者や地域住民等と学校が連携を強化し、学校運営への参画意識に寄与した。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施		B	
保護者や地域の代表からなる学校運営協議会委員により、学校の自己評価や外部アンケート等をもとに、学校の教育活動が適切に行われているかについての評価を行っている。	①事業効果 あり(理由:家庭・地域が学校運営への理解と参画することに寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施		B	
各学校の環境整備、登下校の見守り、図書館整備支援、学習支援等を行う地域の方々を『ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」』に登録し、ボランティア活動の促進を図った。 元年度末支援者バンク登録者数 個人登録:48人 団体登録:1,987人 登録者の延べ人数:2,035人	①事業効果 あり(理由:地域ボランティアの定着に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施	『ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」』の活用促進を図る必要がある。	B	610

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
土曜日の教育活動推進事業	「土曜授業」により、学校・家庭・地域の三者が連携して「開かれた学校づくり」を推進するとともに、教育の充実を図ることにより、子どもの生きる力を育みます。	学校教育課	市内全小・中学校で年間11回程度の土曜日の教育活動を実施。 保護者や地域への授業公開や、保護者や地域の方を交えた体験活動と学力向上に向けた授業の実施等、各校が特色ある教育活動を工夫する。

(2) 家庭や地域の教育力の向上

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
母親クラブの活動支援	再掲1(5)	子育て支援課	
家庭教育学級 事業の形態:委託 各公民館事業推進委員会	乳幼児、小・中学生の保護者を対象に、親と子のふれあいを通じ、乳幼児期・少年期・青年期のそれぞれに応じた内容で家庭教育に関する学習を行います。 魅力ある学習内容と団体間の協力体制の確立を図ります。	生涯学習課	(開催) 各公民館で月1回程度、全館で142回実施(参加者) 延2,676人
子育て学習事業 事業の形態:直営	低下する家庭教育力の向上を図るため、基本的な生活習慣や親子の関わりを見直すとともに、子育ての悩み相談にも応じ、親同士のネットワーク化を促進する学習会を開催します。 保健分野と連携した妊娠期の学習会をはじめ、就学期、思春期と発達年齢期に応じた学習会を開催します。	生涯学習課	就学期:16小学校(野島を除く。)で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催。 思春期:11中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。
「家庭の日」運動の拡大 事業の形態:補助、委託 補助金交付団体:防府市青少年育成市民会議 委託先:山口短期大学	家庭の求心力、教育力の低下に対応するため、「家庭の日」運動の啓発活動等により運動の拡大を図ります。	生涯学習課	防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配布(ポスター140枚 チラシ20,000枚 ノボリ140枚) 広報誌「はばたき」への啓発記事の掲載 生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発市の事業 「家庭の日」親子ふれあいイベントを山口短期大学との協働により実施 市広報への啓発記事の掲載
保育所地域活動事業	再掲1(5)	子育て支援課	
家庭教育アドバイザーの活用	再掲1(5)	生涯学習課	
トライあぐる倶楽部事業	再掲1(6)	生涯学習課	

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
市内全小・中学校で年間10回程度の土曜日の教育活動を実施。 保護者や地域への授業公開や、保護者や地域の方を交えた体験活動と学力向上に向けた授業の実施等、各校が特色ある教育活動を工夫する。	①事業効果 あり(理由:学校・地域・家庭が連携して地域教育力を高めようとする意識が向上している。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 これまでの取組みにより、保護者や地域の方々が積極的に参加できる教育体制が構築されたことから、教育委員会主導の取組を見直す。	夢や目標をもって生涯にわたって学び続ける子どもの育成に向けて、キャリア教育の充実が必要である。 小学校から職場体験を実施しており、今後増加することが予想される。	D	

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(開催) 各公民館で月1回程度、全館で122回実施(参加者) 延2,041人	①事業効果(理由) あり(理由:家庭教育の向上に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 各公民館、関係機関・団体と連携・協力して家庭教育学級を実施した。 ③2年度事業への反映 関係機関・団体と連携・協力して諸事業を推進していく。	参加者をより増加させる対策と、社会情勢や家庭環境の変化に伴う多様化するニーズに対応した内容の検討が必要。	B	526
就学期:16小学校(野島を除く。)で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催。 思春期:9中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施。	①事業効果 あり(理由:多くの保護者が参加し、子育てについて学習することができた。) ②連携・協力・協働の状況 学校、託児等関係機関・団体と連携・協力して子育て講座を開催した。 ③2年度事業への反映 就学期及び思春期における問題等に対応する講座は重要であり、関係機関と連携し、事業を推進していく。	就学期子育て講座においては、事業の継続を図るとともに、託児等により、より多くの参加を図る。 思春期子育て講座においては、学校・PTAとの連携が必要。	B	138
防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配布(ポスター140枚 チラシ20,000枚 ノボリ140枚) 広報誌「はばたき」への啓発記事の掲載 市の事業 「家庭の日」親子ふれあいイベントを山口短期大学との協働により実施 市広報への啓発記事の掲載	①事業効果 あり(理由:保育園・幼稚園や小・中・高等学校の児童、生徒及び保護者に対して啓発活動を行うとともに、関係機関・団体へも啓発活動を行い、「家庭の日」運動の周知を行った。) ②連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③2年度事業への反映 「家庭の日」親子ふれあいイベントにおいても啓発を図り、引き続き青少年育成市民会議を中心に、諸事業を推進していく。	「家庭の日」運動のさらなる啓発が必要である。	B	234

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
社会教育委員の活動(会議の開催及び調査・研究) 事業の形態:直営	家庭の教育力の向上や地域の教育力の活性化のための方策を検討するとともに、具体的な提言をまとめます。	生涯学習課	全体会を1回、専門委員会を3回行い、「放課後子ども教室について」、「ほうふ幸せます人材バンクについて」の研究を進めた。
青少年劇場・巡回ふれあい公演等 事業の形態:直営	児童・生徒に優れた芸術家による生の演奏、演劇を鑑賞してもらうことにより、豊かな創造性や情操のかん養を図ります。	文化・スポーツ課	①音楽公演 演奏者:広田智之(オーボエ)、田中雅弘(チェロ)、原田英代(ピアノ)、東京メトロポリタン・プラス・クインテット(金管五重奏) 小・中学校8箇所(佐波小、向島小、華浦小、桑山中、大道小、右田小、新田小、西浦小) ②山口県青少年劇場 【伝統芸能】大道中 【演劇】西浦小 【管弦楽】右田中 ③文化庁「文化芸術による子供の育成事業(芸術家の派遣事業)」 小・中学校2箇所(華城小、佐波中) ④文化庁「文化芸術による子供の育成事業(巡回公演事業)」 小・中学校4箇所(桑山中、富海中、向島小、佐波中)
青少年ボランティア養成講座 事業の形態:直営	高校生や短大生を対象にボランティア活動の実践と基本的知識の習得を図ります。	生涯学習課	青少年ボランティア養成講座として、5、6、7、10、11、1、2月の「家庭の日」親子ふれあいイベントの企画・運営を行うとともに、成人式、生涯学習フェスティバルでも活動した。活動に際しては、学校の枠をはずし、様々な学校の生徒同士が交流できるようにし、青少年ボランティア間の交流を促した。
子ども会の活動支援 事業の形態:補助 補助金交付団体:防府市子ども会育成連絡協議会	地域の団体と連携しながら、異年齢で行われる子ども会活動の充実と円滑な運営を図ります。また、若年指導者の育成に努めます。	生涯学習課	補助金の交付 市子連主催行事への支援(ボウリング大会、キックベースボール大会、たこあげ大会、ポートボール・ドッジボール大会)
青少年育成市民会議の活動 事業の形態:補助 補助金交付団体:防府市青少年育成市民会議	全市的な青少年健全育成の市民運動を展開し、関係団体の協力の下、各種の育成活動を行うとともに、市民意識の高揚を図ります。	生涯学習課	①「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ②「家庭の日」運動の推進 ③「子ども110番の家」のぼり旗の設置 ④携帯電話等安全対策事業の実施

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
全体会を2回、専門委員会を2回行い、「放課後子ども教室について」、「ほうふ幸せます人材バンクについて」の研究を進め、報告書を提出した。 また、今後の研究テーマについて協議した。	①事業効果 あり(理由:放課後子ども教室やほうふ幸せます人材バンクについての問題点や課題が見えてきた。) ②連携・協力・協働の状況 各放課後子ども教室、公民館等の協力を得て実態把握を行った。 ③2年度事業への反映 継続実施	自主的な活動については、事務的な部分での支援しかできない。 研究費あるいは、活動費の確保が望まれる。	B	334
①音楽公演 演奏者:広田智之(オーボエ)、田中雅弘(チェロ)、原田英代(ピアノ)、東京メトロポリタン・ブラス・クインテット(金管五重奏) 小・中学校8箇所(右田小、右田中、小野小、華城小、大道中、西浦小、大道小、華西中) ②山口県青少年劇場 【演劇】佐波小 【雅楽】松崎小 ③文化庁「文化芸術による子供育成総合事業(芸術家の派遣事業)」 小学校3箇所(華城小、松崎小、華浦小) ④文化庁「文化芸術による子供育成総合事業(巡回公演事業)」 小・中学校2箇所(桑山中、中関小)	①事業効果 あり(理由:児童・生徒等から出演者へお礼の手紙あり。事業の効果が直ぐに表れることはないが、感動と驚きは確実に与えている。) ②連携・協力・協働の状況 出演者との協力関係ができています。 ③2年度事業への反映 子ども達に優れた舞台芸術と触れる機会をつくるために、このまま続けていきたい。	①音楽公演については、出演者の協力により成り立っているので、協力が得られない場合は開催できない。 ②公演の実施は申込み制だが、申込みについて学校により温度差がある。	B	1,119
青少年ボランティア養成講座として、5、6、10、11、1、2月の「家庭の日」親子ふれあいイベントの企画・運営を行うとともに、成人式でも活動した。活動に際しては、学校の枠をはずし、様々な学校の生徒同士が交流できるようにし、青少年ボランティア間の交流を促した。	①事業効果 あり(理由:青少年ボランティア養成講座は、情報交換の場となるとともに、体験活動に参加した高校生・大学生にとって、充実した活動になった。) ②連携・協力・協働の状況 関係団体・高校・短大等と連携して実施 ③2年度事業への反映 研修や交流の場として、今後も推進していく。	青少年ボランティア間の連携を進める場として、「家庭の日」親子ふれあいイベントを活用しているが、第3日曜日の開催日がテスト週間等と重なる場合もあり、家庭の日以外での実施を考える必要がある。	B	
補助金の交付 市子連主催行事への支援(ボウリング大会、キックベースボール大会、たこあげ大会)	①事業効果 あり(理由:市子連の諸活動に対して支援をすることにより、青少年の健全育成につなげることができた。) ②連携・協力・協働の状況 市子連の諸活動に対して支援することができた。 ③2年度事業への反映 青少年の健全育成を図るため、引き続き、子ども会活動を支援していく。	異年齢で行われる子ども会活動の充実を図るため、継続的な支援がひつようである。	B	1,080
①「社会を明るくする運動」青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ②「家庭の日」運動の推進 ③「子ども110番の家」のぼり旗の設置 ④携帯電話等安全対策事業の実施	①事業効果 あり(理由:関係団体と連携を取り、青少年の健全育成が図られた。) ②連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ③2年度事業への反映 青少年の健全育成のための啓発活動や、非行防止・防犯活動はより重要となっており、関係機関と連携し、諸事業を推進していく。	青少年健全育成を図る各種事業を引き続き実施する必要がある。	B	1,538

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
市民体育祭の開催 事業の形態:直営	世代間のスポーツ交流により健全な青少年を育成するため、市民体育祭を開催します。	文化・スポーツ課	各地区体育祭:4月～10月に開催 スポーツを通じて世代間交流や青少年の健全育成に役立った。 市民体育祭:10月8日(月・体育の日)に開催 陸上競技の部、ソフトボールの部、バレーボールの部が行われ、各地区から多くの市民が参加した。
児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実 事業の形態:委託 委託先 防府市文化振興財団	多様化する読者の要求に応え、児童用図書を充実するとともに、地域文庫や学校等を対象とする貸出文庫の資料の充実を図ります。	教育総務課	児童図書年間増加冊数 3,399冊 地域文庫(15か所)年間配付冊数 11,625冊 貸出文庫(主に小学校・861件) 貸出文庫年間配付冊数(ほとんど児童書) 25,583冊 移動図書館のステーション数 37か所 学校支援図書貸出冊数 3,069冊
図書館の広報活動と児童・生徒への啓蒙活動の推進 事業の形態:委託 委託先 防府市文化振興財団	「としょかんこどもしんぶん」等を作成し、来館者や学校、公民館等に配布するとともに、児童・生徒の図書館への理解と読書への意欲を高めるため、学校の総合的な学習の時間における、図書館活用、図書館見学、図書館での職場体験等を推進します。	教育総務課	「ほうふ図書館だより」、「としょかんこどもしんぶん」、「新刊紹介」、「図書館年報」、「数字で見る防府図書館」の発行 「市広報」及びホームページへの記事掲載 FMわっしょいへの職員出演の定例化(毎月第2・4木曜) 財団内他施設との連携企画の実施 図書館見学受入 9校 574人 職場体験受入 17校 65人 児童書企画展示

(4) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
青少年の非行問題に関する取組 事業の形態:直営	青少年の非行防止のため、青少年育成市民会議をはじめ、学校、警察等との連携を強化し、「社会を明るくする運動」や「青少年の非行・被害防止運動」の取組を通して、青少年の健全育成を図ります。	生涯学習課	「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(7月)の啓発活動として、市内中学校との連携により、11校の代表者による「スピーチコンテスト」を実施 ・日時 8月4日(土) ・場所 デザインプラザHOFU ・来場者数 332人
巡視活動 事業の形態:直営、委託 委託先:各地区青少年補導員連絡会議	青少年育成センターの指導員と地区の青少年補導員とが、巡視活動を行い、青少年の指導、保護育成に努めます。	生涯学習課	・常時巡視 青少年育成センター指導員により、週1～2回程度実施。 ・地区巡視 青少年補導員により、主に居住校区内を状況に応じて自主的に実施。 ・合同巡視 防府警察署生活安全課と合同で月1回、また催し物があるときに実施。

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
各地区体育祭:4月～10月に開催 スポーツを通じて世代間交流や青少年の健全育成に役立った。 市民体育祭:10月14日(月・体育の日)に開催 陸上競技の部、ソフトボールの部、バレーボールの部が行われ、各地区から多くの市民が参加した。	①事業効果 あり(理由:多くの市民が身体を動かす機会を提供することができ、またスポーツを通じての各地域の団結につながった。また、他地域との交流もできた。) ②連携・協力・協働の状況 各地区のスポーツ推進委員会を中心に準備・運営することができた。 ③2年度事業への反映 継続実施	市民体育祭については、毎年参加者が固定化される傾向が見受けられる。幅広い年代の人がより多く参加しやすいように、内容や場所、日程等を工夫して実施する必要がある。	B	680
児童図書年間増加冊数 2,400冊 地域文庫(15か所)年間配付冊数 12,093冊 貸出文庫(主に小学校・827件) 貸出文庫年間配付冊数(ほとんど児童書) 25,385冊 移動図書館のステーション数 37か所 学校支援図書貸出冊数 3,250冊	①事業効果 あり(理由:地域文庫の年間配付冊数、学校支援図書貸出冊数が増加した。) ②連携・協力・協働の状況 公民館・小学校の協力により、地域文庫・学校支援図書の運営を滞りなく実施。 ③2年度事業への反映 学校支援図書の更なる充実を図る。	学校支援図書の更なる収集、整理、保存、提供と、利用の促進。	B	
「ほうふ図書館だより」、「としょかんこどもしんぶん」、「新刊紹介」、「図書館年報」、「数字で見る防府図書館」の発行 「市広報」及びホームページへの記事掲載 FMわっしょいへの職員出演の定例化(毎月第2・4木曜) 財団内他施設との連携企画の実施 図書館見学受入 6校 396人 職場体験受入 15校 199人 児童書企画展示	①事業効果 あり(理由:「としょかんこどもしんぶん」の配付範囲を児童1人1枚に拡大し、利用促進を図った。 児童書企画展示では、ソラール企画展に合わせ「磁石」「消化のしくみ」「天体」などの関連図書を展示し、ソラールでの実体験とともに図書館資料を使って学習を深めることで、更なる興味の喚起に努めた。) ②連携・協力・協働の状況 財団内他施設との連携企画を行った。 ③2年度事業への反映 財団内4施設連携事業「アナザーワールド」を実施する。また、同事業では、防府商工会議所の「幸せます」を使用したスタンプラリーも実施し、防府市の観光・商工のPRIに寄与する。	児童・生徒の図書館の利用を増やすための工夫。	A	

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(7月)の啓発活動として、市内中学校との連携により、「スピーチコンテスト」を実施 ・日時 8月3日(土) ・場所 デザインプラザHOFU ・来場者数 330人	①事業効果 あり(理由:中学生に対しては、本運動の趣旨を理解した上で、非行等に関する作文を書くことにより、青少年の健全育成につながることで、また、当日の来場者への広報活動(リーフレットの配布等)及び中学生の発表を聞いてもらうことにより、本運動の趣旨を理解していただいた。) ②連携・協力・協働の状況 市内中学校、青少年育成市民会議、防府保護区保護司会等、関係機関・団体と連携して事業が実施できた。 ③2年度事業への反映 継続実施	両運動の主要事業であるスピーチコンテストを関係機関・団体と連携して実施することにより、より多くの人に両運動の周知を行うことが必要である。	B	
・常時巡視 青少年育成センター指導員により、週1～2回程度実施。 ・地区巡視 青少年補導員により、主に居住校区内を状況に応じて自主的に実施。 ・合同巡視 防府警察署生活安全課と合同で月1回、また催し物があるときに実施。※新型コロナウイルスの関係で、2月と3月は中止。	①事業効果 あり(理由:巡視活動を通じて、青少年の指導、保護育成ができた。) ②連携・協力・協働の状況 青少年育成センター指導員・地区青少年補導員・防府警察署と協力し実施。 ③2年度事業への反映 継続実施	引き続き補導、巡視活動を行っていく。	B	1,186

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
広報啓発活動の推進 事業の形態:直営	広く市民に青少年健全育成や非行防止の意識を醸成するため、広報紙、ホームページ等を活用し、啓発活動を推進します。	生涯学習課	市広報、番号案内表示機による啓発「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(7/1)ヤングテレホン防府(7/1・11/1)「子ども・若者育成支援強調月間」(11/1) 小・中学校(PTA・育友会)が発行する広報誌に、ヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼

(5) 次代の親意識の醸成

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
児童・生徒とのふれあいの機会の提供 事業の形態:直営	小・中・高等学校と連携し、保育所や乳幼児健診の場、子育てサークル活動の場などを利用し、児童・生徒と乳幼児とのふれあいの機会を提供します。	健康増進課 子育て支援課 学校教育課	(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施 佐波小学校 5,6年生 (137人) 小野小学校 5,6年生 (31人)
キャリア教育の推進 事業の形態:直営	職場体験学習等を実施し、職業生活が自分の生き方につながることを学ぶとともに、生徒の主体性の育成に努めます。	学校教育課	市内の小学校3校と全中学校が、1日～2日の職場体験学習を、延べ395の事業所で実施。

(6) 「食育」の推進

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
親子の料理教室の開催 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市食生活改善推進協議会	親子で食事を作ることにより親子のコミュニケーションを図り、食事の楽しさ、バランスのよい食事について学ぶ機会として、小学生とその親を対象に親子の料理教室を食生活改善推進協議会と連携して開催します。	健康増進課	(活動) 食生活改善推進協議会が主催し、14地区において各地区年1回開催。 (参加者) 親 144人, 子 221人(小学生)
認定こども園・幼稚園・保育所等における食育の推進	配膳、片づけに関わる体験や野菜等の栽培、調理体験を通じて、食に対する主体性を育む取組を行います。また、給食だよりや給食参観等で、食の大切さについて保護者に情報提供します。	子育て支援課	(活動) 各保育所では、子ども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆で一緒に楽しく食べることの大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。
学校における食に関する指導の充実(学校における食の教育の充実) 事業の形態:直営	学校給食により日常生活における正しい食習慣や共同生活の基本的態度を身につけるとともに、家庭科、保健体育科、総合的な学習の時間などにおける指導や家庭への働きかけなど、食に関する指導の充実を図ります。	学校教育課	「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・6月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
市広報、番号案内表示機による啓発 「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(7/1) ヤングテレホン防府(7/1・11/1・3/15) 「子ども・若者育成支援強調月間」(11/1) 小・中学校(PTA・育友会)が発行する広報誌に、ヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼	①事業効果 あり(理由:各種啓発活動を通じて、青少年健全育成や非行防止に対する意識の醸成ができた。) ②連携・協力・協働の状況 小・中学校(PTA・育友会)との連携によるPRを実施。 ③2年度事業への反映 継続実施	引き続き啓発活動を行う必要がある。	B	

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(対象・内容) いのちの学習事業として小学生に実施 中関小学校 6年生 (92人) 西浦小学校 5、6年生 (33人)	①事業効果 あり(理由:思春期の子どもに生と性についての知識を伝えることで、いのちの大切さ、自分を大切にし他人を思いやることについて、伝えることができた。) ②連携・協力・協働の状況 担当課との連携を図り、市内小学校において実施。 ③2年度事業への反映 担当課との連携を図り、2校程度で実施する。	今後も継続実施に向けて担当課と協議を行う。	B	
市内の小中学校3校と全中学校が、1日～2日の職場体験学習を、延べ399の事業所で実施。	①事業効果 あり(理由:生徒の主体性の育成につながった。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施	夢や目標をもって生涯にわたって学び続ける子どもの育成に向けて、キャリア教育の充実が必要である。 小学校から職場体験を実施しており、今後増加することが予想される。	B	

令和元年度実績	令和元年度事業評価			
(活動) 食生活改善推進協議会が主催し、14地区において各地区年1回開催。 (参加者) 親 135人, 子 210人(小学生)	①事業効果 あり(理由:小学生の子どもと親と一緒に調理実習を体験し、親子のコミュニケーション、食事の大切さを学ぶ機会となっている。) ②連携・協力・協働の状況 食生活改善推進協議会 ③2年度事業への反映 継続実施		B	
(活動) 各保育所では、子ども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆で一緒に楽しく食べることの大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。	①事業効果 あり(理由:食育の推進を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③2年度事業への反映 引き続き食育の推進をしていく必要がある。		B	
・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・6月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。	①事業効果 あり(理由:巡回指導による食育の指導がされている。) ②連携・協力・協働の状況 あり ③2年度事業への反映 継続実施		B	

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
<p>愛情ほうふ食育推進大会の開催</p> <p>事業の形態:直営</p>	<p>防府市健康増進計画「健やかほうふ21計画(第2次)」に基づき、広く市民に、食育に対する理解と関心を深めてもらいます。</p>	<p>健康増進課</p>	<p>歯と口の健康から食育を捉え、歯科医師による講演会を実施した。</p> <p>日時:平成30年6月28日(木)</p> <p>内容:講演・試食・展示コーナー</p> <p>参加者:35名</p>
<p>食生活改善推進員等活動・育成支援活動</p> <p>事業の形態:直営</p>	<p>食生活改善推進員等が食育等の活動を行えるよう、食生活改善推進事業について十分な知識を持つための研修を実施し、組織の育成と強化を図ります。</p>	<p>健康増進課</p>	<p>(内容)食生活改善推進員研修会5回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やかほうふ21計画(第2次)について ・健康づくりについて ・支部活動報告、意見交換 ・調理実習 <p>(参加者)延べ448人</p>

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費 (千円)
実施なし	①事業効果 なし(理由:事業を実施していないため。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③2年度事業への反映 食育を含めた健康づくり全体をテーマとした集いとして見直しを行う。	健康づくり全般の推進大会としての開催を検討する。	C	
(内容)食生活改善推進員研修会5回 ・健やかほうふ21計画(第2次)について ・健康づくりについて ・支部活動報告、意見交換 ・調理実習 (参加者)延べ471人	①事業効果 あり(理由:地域に食生活の大切さを普及する役割として、健康づくりに寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 市教育委員会や地区活動においては、各地区の組織等との連携を図り実施。 ③2年度事業への反映 継続実施	健やかほうふ21(二次計画)の推進にむけて、取組を行っている。	B	1,309

4 仕事と生活の調和を実現させる環境づくり

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
育児休業制度の定着・促進 事業の形態:直営	関係機関との連携の下、育児休業制度の普及、啓発を図るため、リーフレット等を配布するとともに、本市の企業認定制度「ほうふ幸せます働き方推進企業」を通して市内事業所の働き方改革を推進することで、育児休業を男性、女性ともに取得しやすい環境づくりの支援に努めます。	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・「ほうふ幸せます働き方推進企業」の認定申請事業所に対する「やまぐち子育て応援企業」及び「やまぐちイクメン応援企業」への登録依頼 ・「やまぐち子育て・イクメン応援優良企業」及び「やまぐちイクボス」表彰(募集チラシ配付) ・仕事と家庭の両立推進(ハンドブック配布)
労働時間短縮の促進 事業の形態:直営	ゆとりある豊かな家庭生活を確保するため、完全週休2日制やノー残業デー運動、年次有給休暇取得促進等の広報、啓発活動を行い、市民、企業、団体等へ労働時間の短縮を働きかけます。	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・「労働ほっとライン」の周知(市広報) ・仕事と家庭の両立推進(ハンドブック配布) ・「年次有給休暇の取得促進キャンペーン」(チラシ配布) ・「過重労働解消のためのセミナー」(チラシ配布)
多様な働き方への支援 事業の形態:直営	パートタイム労働、在宅勤務、家内労働等の多様な働き方に対応し、制度の周知に努めます。	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・内職提供事業所の募集(市広報) ・家内労働のしおりの配布 ・パートタイム労働法に係る周知(チラシ配布) ・内職(家内労働)提供申込書の窓口備え付け
再就職希望者等に対する支援 事業の形態:委託 委託先 株式会社日本マンパワー 有限会社ビジネススクール・オカモト	出産や子育てを理由とした退職者の再就職を支援するため、仕事に関する相談会(適職診断)を市内各所で開催し、参加者をハローワーク等の就労支援機関への登録につなげます。また、キャリア形成のための学びなおしの場となるセミナーを開催します。	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・「離職者に対する再就職支援・生活支援相談窓口に関する相談窓口～相談マニュアル～」の窓口備え付け ・女性の再就職を支援する「ほうふ女性しごと応援テラス」の開設(イオン防府店3階)。キャリアカウンセリング、就職に向けた各種セミナー等を実施。登録298人、うち187人進路決定(29年度含む)。
各種講座等の開催 事業の形態:直営	男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進するため、参加しやすい各種講座等を開催します。	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画啓発講座開催 ・第1回:「男女共同参画社会の実現にむけて」13名参加 講師:男女共同参画係 ・第2回:夏休み企画①「父と子の自由研究教室」18名参加 講師:生野美輪さん(管理栄養士) ・第3回:「男女共同参画社会の実現にむけて」52名参加 講師:男女共同参画係 ・第4回:夏休み企画②「父と子の料理教室」31名参加 講師:生野美輪さん(管理栄養士) 第5回:「子育て中の親への男女共同参画についてのミニ学習会」49組参加 講師:男女共同参画係

- ①事業効果(理由)
- ②連携・協力・協働の状況
- ③2年度事業への反映

- 今後の方向性
 A: レベルアップし、積極的に推進する。
 B: 現行のまま推進
 C: 事業を見直す
 D: 事業を廃止する

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・「ほうふ幸せます働き方推進企業」の認定申請事業所に対する「やまぐち子育て応援企業」及び「やまぐちイクメン応援企業」への登録依頼 ・「やまぐち子育て・イクメン応援優良企業」及び「やまぐちイクボス」表彰(募集チラシ配付) ・仕事と家庭の両立推進(ハンドブック配布) 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業効果 あり(理由: 国(山口労働局)や県(労働政策課)などと連携し、制度の周知を図れた。) ②連携・協力・協働の状況 国(山口労働局)や県(労働政策課)など連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。 		B	768
<ul style="list-style-type: none"> ・「労働ほっとライン」の周知(市広報) ・「仕事と家庭の両立推進ハンドブック」の配布 ・「働き方改革取組事例集」等の配布 ・「年次有給休暇の取得促進キャンペーン」のチラシ配布 ・「過重労働解消のためのセミナー」のチラシ配布 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業効果 あり(理由: 国(山口労働局)や県(労働政策課)などと連携し、制度の周知を図れた。) ②連携・協力・協働の状況 国(山口労働局)や県(労働政策課)など連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。 		B	
<ul style="list-style-type: none"> ・内職提供事業所の募集(市広報) ・家内労働のしよりの配布 ・パートタイム労働法に係る周知(チラシ配布) ・内職(家内労働)提供申込書の窓口備え付け 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業効果 あり(理由: 内職希望者の問合せは月6件程度ある。) ②連携・協力・協働の状況 国(労働基準監督署)と連携・協力・協働ができた。ハローワークからの紹介で、こちらに來られることが多い。 ③2年度事業への反映 広報・啓発活動を推進する。 		B	
<ul style="list-style-type: none"> ・「離職者に対する再就職支援・生活支援相談窓口に関する相談窓口～相談マニュアル～」の窓口備え付け ・仕事に関する相談会を4回開催。(就労支援機関登録者84人) ・「女性のキャリア形成支援セミナー」を企画したが、参加者が定員に達しなかったため中止。 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業効果 あり(理由: ハローワークや山口しごとセンターの活用を促すことで、再就職を支援することができた。) ②連携・協力・協働の状況 ハローワークや保育士バンク、保育協会等との連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 関係機関と協力し、セミナーの実施に向け尽力する。 	セミナーの受講者層が参加しやすい日程の設定等	C	1,934
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画啓発講座開催 ・第1回: 夏休み企画①「父と子の料理教室」29名参加 講師: 生野美輪さん(管理栄養士) ・第2回: 夏休み企画②「父と子の料理教室」14名参加 講師: 阿部幹恵さん(野菜ソムリエ) ・第3回: 「男女共同参画社会の実現にむけて」19名参加 講師: 男女共同参画係 ・第4回: 「子育て中の親への男女共同参画についてのミニ学習会」60組参加 講師: 男女共同参画係 ・第5回: 「男女共同参画社会の実現にむけて」25名参加 講師: 男女共同参画係 ・第6回: 「父と子の料理教室」28名参加 講師: 生野美輪さん(管理栄養士) 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業効果 あり(理由: 男性の職場優先の意識の見直しやワークライフバランスの意識啓発を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③2年度事業への反映 継続実施 	講座内容や実施時期を検討し講座開催を増やした結果、男性参加者は昨年度より増加した。今後も、仕事と生活の調和を実現させるために積極的に講座を開催する。	B	29

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
役割分担意識の是正 事業の形態:直営	家事・育児等の家庭生活は男女共同の責任であるという意識啓発活動を行います。	社会福祉課	「イクメン・イクジイ・カジダン」フォトコンテスト開催 固定的性別役割分担意識の改革を図る目的で、育児や家事に積極的な男性の写真を募集し、応募作品を展示、来場者による投票を行った。特に30年度は、昨年度の作品を審議会及びわいわいHofuっ子に展示・募集を図った。 応募総数:38点
子育て講座の開催 事業の形態:直営	企業等で父親を対象とした子育て講座を開催し、父親の子育て参加の促進を図ります。	生涯学習課	開催希望がなかったため、実施なし。
「家庭の日」運動の拡大	再掲3(2)	生涯学習課	

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
「イクメン・イクジイ・カジダン」フォトコンテスト開催 固定的性別役割分担意識の改革を図る目的で、育児や家事に積極的な男性の写真を募集し、応募作品を展示、来場者による投票を行った。元年度は、昨年度の作品を審議会及びわいわいHofuっ子に展示をし、募集のPRをするとともに、カジダンへの意識啓発を図った。 応募総数:46点	①事業効果 あり(理由:幅広い世代の男性に育児や家事への参画意識啓発を図ることができた。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③2年度事業への反映 継続実施	カジダンについての応募者が少ないので、今後、応募者が増えるように工夫して広報・啓発を行う。	B	37
開催希望がなかったため、実施なし。	①事業効果 なし(理由:実施できなかった。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③2年度事業への反映 引続き開催協力を得られるよう各企業等に依頼していく。	関係機関・団体と、父親を対象とした講座の開催について協議していく。	C	

5 配慮を必要とする子ども・家庭への支援体制づくり

(1) 児童虐待防止対策の充実

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
養育支援訪問事業 事業の形態:直営	子育て不安や軽度な被虐待経験等の家庭養育上の問題を抱える家庭に、こども家庭支援員を派遣し、子育ての相談や支援を行います。	子育て支援課	派遣家庭数 34件 訪問延件数 647件 支援員実人員 20人
児童虐待防止ネットワーク 事業の形態:直営	要保護児童対策地域協議会の開催など、教育、福祉、保健等の関係機関が連携して、児童虐待の防止、早期発見・早期対応を図ります。	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会は、代表者会議1回、実務者会議(要保護児童部会1回・特定妊婦部会1回)、ミニ実務者会議(要保護児童部会4回・特定妊婦部会12回)、ケース検討会議88回開催。今年度も家庭が抱える問題が複雑で、対応に苦慮するケースが多く、臨床心理士や精神科医をスーパーバイザーとして招聘し、ケース会議を実施した。
母子保健訪問指導事業	再掲2(1)	健康増進課	
乳幼児家庭全戸訪問事業	再掲2(1)	健康増進課	

(2) ひとり親家庭の自立支援の推進

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
児童扶養手当支給事業 事業の形態:直営	ひとり親家庭等の児童の福祉の増進を図るため、手当を支給します。	子育て支援課	H31. 3. 31現在受給者数 1, 036人
ひとり親家庭医療費支給事業 事業の形態:直営	ひとり親家庭の保健の向上及びその生活の安定と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の医療費の一部を助成します。	子育て支援課	H31. 3. 31現在受給者数 1, 483人
母子・父子自立支援員による支援活動	再掲1(2)	子育て支援課	

- ①事業効果(理由)
- ②連携・協力・協働の状況
- ③2年度事業への反映

- 今後の方向性
 A: レベルアップし、積極的に推進する。
 B: 現行のまま推進
 C: 事業を見直す
 D: 事業を廃止する

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
派遣家庭数 30件 訪問延件数 492件 支援員実人員 13人	①事業効果 あり(理由: 特定妊婦や養育上の問題を抱える家庭をこども家庭支援員が定期的に訪問し、保護者の相談に応じて支援を行い、虐待の未然防止に努めた。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関に養育支援訪問事業について紹介、事業についての理解を得た。 ③2年度事業への反映 継続実施	支援員の確保が必要	B	4,012
要保護児童対策地域協議会は、代表者会議1回、実務者会議(要保護児童部会1回・特定妊婦部会1回)、ミニ実務者会議(要保護児童部会4回・特定妊婦部会12回)、ケース検討会議34回開催。今年度も家庭が抱える問題が複雑で、対応に苦慮するケースが多く、臨床心理士や精神科医をスーパーバイザーとして招聘し、ケース会議を実施した。	①事業効果 あり(理由: 関係機関と連携して早期発見、対応ができた。) ②連携・協力・協働の状況 要保護児童に関係する機関等との協力と連携がとれた。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	490

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
R2. 3. 31現在受給者数 890人	①事業効果 あり(理由: ひとり親家庭の児童の福祉増進に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 民生委員・関係各課(市民課・課税課)との連携を密にすることにより、制度の適正な運用ができた。 ③2年度事業への反映 制度周知と、受給者資格の確認強化	受給資格の確認による返還金等の発生防止、制度説明、及び認定処理時の支給金額誤りの防止	B	605,524
R2. 3. 31現在受給者数 1,435人	①事業効果 あり(理由: ひとり親家庭の医療費(健康保険適用分)の自己負担分を助成することにより、健康増進に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 山口県と共同で実施しており、制度運用について、今後も県、医療機関との連携をしていく。 ③2年度事業への反映 現行制度である市県民税所得割非課税世帯を対象に事業を実施する。	対象者の確定、判定方法等	B	56,508

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
母子・父子・寡婦福祉資金貸付の受付・相談 事業の形態:直営	県が実施する母子・父子・寡婦福祉資金の貸付の受付を行うとともに、返済等の相談に応じます。	子育て支援課	(PR)制度の紹介: 市広報、窓口、ホームページ (貸付資金名:就学支度資金、技能習得資金、修業資金。無利子で貸付) (取扱件数) 受付・相談: 母子 12件、父子 0件、寡婦 0件

(3) 障害児施策の充実

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
障害児福祉手当の支給 事業の形態:直営	重度障害児を対象に、障害児福祉手当を支給し、育成を援助します。	障害福祉課	(手当額)1人当たり 30年2月・3月 14, 580円 30年4月～31年1月 14, 650円 (受給者)延べ885人
居宅介護 事業の形態:直営	障害児が家庭において、入浴、排泄、食事の介護等のサービスを受けた場合に介護給付費を支給します。	障害福祉課	(利用者) 0人(※児童の利用なし)
短期入所 事業の形態:直営	保護者の病気等により、家庭において保護を受けることが一時的に困難となった障害児が、施設に短期入所し保護を受けた場合に介護給付費を支給します。	障害福祉課	(利用者) 17人(児童のみ) (延べ利用日数 237日)
障害児補装具交付・修理事業 事業の形態:直営	身体障害児に対し、補聴器、義肢、車椅子等の補装具の交付及び修理費を支給します。	障害福祉課	補装具交付 : 34件 補装具修理 : 17件 本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を24年8月から別事業として実施
障害児日常生活用具給付事業 事業の形態:直営	日常生活を営むのに支障がある障害児に対し、日常生活上の便宜を図る用具の給付費を支給します。	障害福祉課	交付件数 : 108件
特別児童扶養手当の受付・相談 事業の形態:直営	県が実施する特別児童扶養手当の支給の受付を行うとともに、相談に応じます。	障害福祉課	H30. 4～H31. 3 1級 51, 700円 2級 34, 430円 受給者 254人

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(PR)制度の紹介: 市広報、窓口、ホームページ (貸付資金名:就学支度資金、技能習得資金、修業資金。無利子で貸付) (取扱件数) 受付・相談:母子5件、父子0件、寡婦0件	①事業効果 あり(理由:子育て支援の一助になっている。) ②連携・協力・協働の状況 制度利用にあたり、社会福祉協議会と連携している。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(手当額)1人当たり 31年2月・3月 14,650円 31年4月～令和2年1月 14,790円 (受給者)延べ821人	①事業効果 あり(理由:障害児の療育の援助をすることができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 継続実施	新規対象者に制度周知の徹底を図る必要がある。	B	12,123
(利用者)1人 延べ利用日数189日	①事業効果 あり(理由:保護者の育児負担の軽減を図ることができる。) ②連携・協力・協働の状況 なし ③2年度事業への反映 元年度は利用実績はなかったが、保護者の負担軽減を図ることが期待できるため、継続実施とする。		B	1,165
(利用者) 22人(児童のみ) (延べ利用日数 365日)	①事業効果 あり(理由:保護者不在時に障害児に対し食事や入浴等の生活に必要な支援を行うことができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	3,033
補装具交付 :30件 補装具修理 :21件 本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を24年8月から別事業として実施	①事業効果 あり(理由:交付件数の増加) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	8,080
交付件数 :100件	①事業効果 あり(理由:交付件数の増加) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 継続実施	給付対象要件等の見直しが必要である。	B	2,772
H31.4～R2.3 1級 52,200円 2級 34,770円 受給者 271人	①事業効果 あり(理由:障害児の療育の援助をすることができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 継続実施	新規対象者に制度周知の徹底を図る必要がある。	B	959

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
児童発達支援 事業の形態:直営	未就学の障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援の給付費を支給します。	障害福祉課	(施設数) 7か所(防府市なかよし園等) (利用者) 160人
放課後等デイサービス 事業の形態:直営	就学児を対象に、放課後や休日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援の給付費を支給します。	障害福祉課	(施設数) 17か所(こども通所支援事業所はなのうら等) (利用者) 240人
乳児健康診査事業	再掲2(2)	健康増進課	
1歳6か月児、3歳児健康診査事業	再掲2(2)	健康増進課	
5歳児発達相談会の実施	再掲2(2)	健康増進課	
保育所等訪問支援 事業の形態:直営	保育所・幼稚園・小学校・特別支援学校・認定こども園等に通う障害児について、当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等の給付費を支給します。	障害福祉課	(施設数) 1か所(なかよし園) (利用者) 7人
心身障害児総合療育機能推進事業 事業の形態:直営	心身に障害のある、またはそのおそれのある乳幼児について、療育相談に応じ、助言・指導を行うとともに、療育を行います。また、療育機関の充実に努めます。	障害福祉課	療育相談会(主催:中央児童相談所) 年4回(6, 9, 12, 3月)開催 相談件数 : 15件
特別支援教育の充実 事業の形態:直営	学習障害(LD)児、注意欠陥多動性障害(ADHD)児、高機能自閉症児等への指導方法等の工夫、改善についての研究を行うとともに、発達障害者支援センターを紹介するなど、相談や支援の機会の拡充を図ります。	学校教育課	・学校支援員 60名配置 小学校 牟礼5、牟礼南4、勝間4、松崎3、華浦6、新田5、中関4、西浦2、華城5、佐波4、小野1、右田3、玉祖2、大道2 中学校 富海1、牟礼1、国府1、桑山2、華陽2、華西1、佐波1、右田1 ・特別支援教育推進員の派遣

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
(施設数) 7か所(防府市なかよし園等) (利用者) 171人	①事業効果 あり(理由:未就学児が日常生活で必要となる知識技能や集団生活への適応性等を身に付けることができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 継続実施	個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	137,813
(施設数) 16か所(こども通所支援事業所はなのうら等) (利用者) 263人	①事業効果 あり(理由:就学児が生活する上で必要となる能力の向上や、社会との交流機会の提供等を行うことができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 継続実施	個々の状況に応じた支援体制の強化について、検討が必要。	B	327,767
(施設数) 1か所(なかよし園) (利用者) 17人	①事業効果 あり(理由:障害児が集団生活への適応を図ることができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 継続実施	本事業を実施する施設が少ない。	B	738
療育相談会(主催:中央児童相談所) 年2回(5, 10月)開催 相談件数 : 7件	①事業効果 あり(理由:心身障害児を早期に発見し、状況に応じた適切な療育等の対応ができる。) ②連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	42
・学校支援員 60名配置 小学校 牟礼5、牟礼南4、勝間3、 松崎3、華浦5、新田5、中関4、 西浦2、華城5、佐波3、小野1、 右田5、玉祖2、大道2 中学校 牟礼1、国府1、桑山2、華陽1、 華西3、佐波2、右田1 ・特別支援教育推進員の派遣	①事業効果 あり(理由:通常の学校に在籍する児童生徒への個別の支援による学習状況の改善と、特別支援学級在籍児童生徒への個別の支援による交流学習の充実) ②連携・協力・協働の状況 あり(幼保・小の円滑な接続ができた。 ③2年度事業への反映 校内支援体制や個別の支援方法の助言による指導、支援の充実	支援の必要な児童生徒の増加により、必要性が増している。更なる増員が必要である。	B	48,052

6 安心して子育てできる環境づくり

(1) 子どもの安全の確保

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
幼児期の交通安全指導及び指導者の養成 事業の形態:直営	交通安全意識を高め、子どもを交通事故から守るため、体験学習を通して、幼児及び保護者に対する交通安全教育や啓発を行います。 幼稚園、保育所及び地域において交通安全教室や幼児交通安全クラブを開催しており、内容の充実に努めます。 幼児及び保護者に対し、正しい交通ルールとマナーの指導を行うため、講習会を開催して指導者を養成します。	生活安全課	交通安全教室は防府市安全会議と連携し実施した。 幼稚園16園:延べ55回(延べ参加者:保護者427人、幼児4,156人) 保育園(所)18園:延べ68回(延べ参加者:保護者58人、幼児3,416人) 幼児交通安全クラブ18クラブ:延べ120回(延べ参加者:保護者1,224人、幼児1,952人) その他:未就学児交通安全教室8回471人 障害福祉施設等4回21人
防府地区防犯対策協議会の活動支援 事業の形態:補助	防犯思想の普及を図り、地域と一体となった地域安全活動を推進します。	生活安全課	安全で住みよい街づくりの実現を目標に 1. 地域に密着した安全活動の推進 2. 身近な犯罪等の未然防止活動の推進 3. 少年の非行防止と健全育成活動の推進 4. 高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 5. 住みよい社会環境づくりの推進 以上の事業を重点に掲げ、警察、地域防犯関係ボランティア、その他関係機関等と連携を図り事業の推進に取り組んだ。
緊急放送設備等の整備 事業の形態:直営	小・中学校への不審者等の侵入に対して緊急放送、避難誘導するため、放送設備を改修するとともに、校内無線通話装置を設置します。	教育総務課	放送設備の更新:華城小学校・小野小学校
防犯ブザーの支給 事業の形態:直営	不審者等から身を守るとともに、防犯に対する危機管理意識の高揚を図るため、新入学児童を対象に防犯ブザーを支給します。	学校教育課	新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。
交通安全教室の開催 事業の形態:直営	児童・生徒の交通マナーや安全意識の向上のため、県警、防府警察署、交通安全協会による交通移動教室を開催します。	学校教育課	小学校児童、中学校生徒を対象にして実施 小学校新入学児対象13校において実施
母親クラブの活動支援	再掲1(5)	子育て支援課	

- ①事業効果(理由)
- ②連携・協力・協働の状況
- ③2年度事業への反映

今後の方向性
 A: レベルアップし、積極的に推進する。
 B: 現行のまま推進
 C: 事業を見直す
 D: 事業を廃止する

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
防府市安全会議と連携して交通安全教室を実施した。 【幼稚園】16園 延べ58回:延べ参加者:4,313人(保護者258人、幼児4,055人) 【保育園、保育所】20園 延べ69回:延べ参加者:3,533人(保護者77人、幼児3,456人) 【幼児交通安全クラブ】17クラブ 延べ106回:延べ参加者:2,938人(保護者1,171人、幼児1,767人) 【未就学児交通教室】 延べ4回:延べ参加者:180人	①事業効果 あり(理由:交通ルールやマナーの向上が図られた。) ②連携・協力・協働の状況 保育園・幼稚園と協力して実施した。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	17,979
安全で住みよい街づくりの実現のため次の項目を重点に、警察、地域防犯関係ボランティア及び関係機関等と連携して事業に取り組んだ。 1. 地域に密着した安全活動の推進 2. 身近な犯罪等の未然防止活動の推進 3. 少年の非行防止と健全育成活動の推進 4. 高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 5. 住みよい社会環境づくりの推進	①事業効果 あり(理由:防犯思想の普及に寄与している。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関等と連携を図り事業の推進に取り組んだ。 ③2年度事業への反映 継続実施		B	3,883
放送設備の更新:松崎小学校 校内無線通話装置の更新:新田小学校	①事業効果 あり(理由:設置された学校で設備が有効に活用されている。) ②連携・協力・協働の状況 設備の更新にあたって、各学校と連携し、現場の課題を共有し設置した。 ③2年度事業への反映 放送設備・校内無線通話装置について1校ずつ更新を予定している。	高額な設備のため短期間での実施は困難であるが、安全・安心の観点から着実な実施継続が望まれる。	B	4,029
新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。	①事業効果 あり(理由:児童が活用し、危機を未然に防いだ事案が過去にあったため) ②連携・協力・協働 学校と連携 ③2年度事業への反映 継続実施	各校において、活用場面等について具体的に指導するよう求めていくとよい。	B	588
小学校児童、中学校生徒を対象にして実施 小学校新入学児対象15校において実施	①事業効果 あり(理由:児童・生徒の交通安全の意識向上に役立っている。) ②連携・協力・協働 学校と警察が連携して実施 ③2年度事業への反映 継続実施	各校において、地域の通学路や交通事情に応じた具体的な指導をするよう求めていくとよい。	B	263

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
子ども110番の家の設置 事業の形態:直営	登下校時などに、不審者からの声かけ、痴漢、つきまとい行為等の被害から、子どもたちの身を守るため、避難場所として子ども110番の家を設置します。	生涯学習課	子ども110番の家の幟旗とボールを、各地区の青少年育成連絡協議会を通じて配布、設置した。(640か所)

(2) 生活環境の整備

主な取組	事業説明	担当課	30年度実績
公営住宅ストック改善事業 事業の形態:直営	公共賃貸住宅の建替、改善を適切な手法で計画的に行います。	建築課	公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の居住水準の向上・安全性の向上及び居住環境の整備等を実施した。 外壁改修調査業務委託:田島住宅53棟 外壁落下防止工事:田島住宅53棟 柳原北住宅浄化槽解体工事
自然とのふれあいの場の整備	親子が自然とふれあうことができる場の整備を進めるとともに、自然の緑を公園や広場に活用します。	都市計画課	(維持管理) 天神山・桑山・大平山・華浦公園・松枯伐倒等実施 (改修、整備) 華城公園複合遊具設置工事 新田公園すべり台設置工事 新長尾公園下水接続工事 (その他) 一般修繕 48か所
道路交通環境の整備 事業の形態:直営	歩道及び交通安全施設が未整備となっている路線について、子どもが安全に通行することができるよう、幅の広い段差のない歩道を整備するとともに、防護柵、反射鏡等の交通安全施設を計画的に設置します。	道路課	歩道設置・整備 …市道勝間鐘紡自歩道線整備工事 …市道大藪新田線歩道整備工事 交通安全施設整備 …反射鏡設置 19か所 …区画線 21,545m …防護柵 214m …小学校周辺カラー舗装 831m
公共施設的环境整備 事業の形態:直営	公共建物のバリアフリー化を推進するとともに、施設へのベビールームや授乳コーナー等の設置や、イベント等開催時の託児室の設置に努めます。	建築課 関係各課	富海海水浴場新築工事、多目的トイレ及びスロープほか(H30完成) 新田小学校校舎改築工事、多目的トイレ及びスロープほか(H30完成)

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
子ども110番の家の幟旗とボールを、各地区の青少年育成連絡協議会を通じて配布、設置した。(612か所)	①事業効果 あり(理由:子どもの身を守るための避難場所を設置) ②連携・協力・協働の状況 各地区の青少年育成連絡協議会や防府警察署と連携し子ども110番の家を設置した。 ③2年度事業への反映 継続実施	登下校時などの子どもたちの被害防止のため引き続き事業を実施する。	B	270

令和元年度実績	令和元年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)
公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の居住水準の向上・安全性の向上及び居住環境の整備等を実施した。 外壁改修調査業務委託:田島住宅54棟 外壁落下防止工事:田島住宅54棟	①事業効果 あり(理由:各種工事により安全面等が向上したため。) ②連携・協力・協働の状況 住宅入居者の協力により施工 ③2年度事業への反映 公営住宅等長寿命化計画に基づいて実施		B	37,581
(維持管理) 天神山・桑山・大平山・華浦公園:松枯伐倒等実施 (改修、整備) 大平山山頂公園 変圧器取替工事 (その他) 一般修繕 47か所	①事業効果 あり(理由:地域の愛護会の協力を得て維持管理が実施され、事業目的が達成できた。) ②連携・協力・協働の状況 除草・清掃・点検等を愛護会(地域の団体)と連携し実施。 ③2年度事業への反映 愛護会が、継続して活動できるよう委託料を見直し、引き続き事業を実施していく。	遊具等の施設の老朽化による修繕の増加 予算確保に課題	B	200,464
歩道設置・整備 …市道勝間鐘紡自歩道線整備工事 …市道坂本江泊線歩道拡幅工事 交通安全施設整備 …反射鏡設置 7か所 …区画線 27,340m …防護柵 192m …小学校周辺カラー舗装 1,539m	①事業効果 あり(理由:市道通行時の安全性が向上した。) ②連携・協力・協働の状況 関係機関と調整を行い、効率的な整備を行っている。 ③2年度事業への反映 防護柵・反射鏡等の設置に対して、計画的な実施を行い、施設整備の充実を図る。	全ての要望に対応する財源がない。	B	72,704
・大道小学校校舎改築工事 多目的トイレ及びEVの設置ほか ・勝間小学校校舎改築工事 多目的トイレ及びEVの設置ほか ・公会堂大規模改修工事 多目的トイレ及びEVの設置ほか	①事業効果 あり(理由:利用者の利便性や安全性が向上した。) ②連携・協力・協働の状況 学校等協議を実施して施工 ③2年度事業への反映 各種法律等に基づき、設置する。		B	3,972,135